

学校法人大阪女学院の概要

1. 法人名と所在地

学校法人 大阪女学院

〒540-004 大阪市中央区玉造2丁目26-54

法人事務部 TEL 06-6761-4013 FAX 06-6761-0348

2. 設置する学校・学部・学科等

大阪女学院大学 国際・英語学部 国際・英語学科

大阪女学院短期大学 英語科

大阪女学院高等学校 英語科・普通科

大阪女学院中学校

3. 各学校の学生生徒状況（2008年5月1日）

学 校 名		入 学 定 員	学 生 ・ 生 徒 数					収 容 定 員
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
大 学		150 名	129 名	143 名	162 名	182 名	616 名	660 名
短期大学		150 名	146 名	188 名	—	—	334 名	300 名
高等学校	英語科	310 名	89 名	83 名	84 名	—	853 名	930 名
	普通科		191 名	196 名	210 名	—		
中 学 校		210 名	220 名	271 名	254 名	—	745 名	630 名

4. 役員等・教職員の概要

理事長	奥 山 茂
理事長代理	西 村 耕
院 長	関 根 秀 和
副院長	好 田 豊 作
大学学長	関 根 秀 和
短期大学長	関 根 秀 和
高等学校校長	安 田 信 人
中学校校長	笹 野 芳 照

理事総数 13名

評議員総数 28名

監事総数 2名

部 門	教育職員		事務職員		合 計
	専 任	常・非常勤	専 任	嘱 託	
大 学 短期大学	38 名	121 名	21 名	25 名	205 名
高等学校 中 学 校	67 名	56 名	8 名	27 名	158 名
法人部門	—	—	9 名	3 名	12 名
合 計	105 名	177 名	38 名	55 名	381 名

5. 法人の沿革

明治 17 年 1 月 カンバーランド・プレビステリアン・ミッションに属していた創立者
A・D・ヘル博士によって、ウキルミナ女学校が大阪市西区川口居留地
に開校

明治 32 年 9 月 私立学校令によって改めて創立開校

明治 37 年 4 月 浪華女学校と合併し、校名はウキルミナ女学校として開校

明治 45 年 3 月 文部省指定校となる。

昭和 13 年 4 月 財団法人ウキルミナ女学校認可

昭和 15 年 10 月 大阪女学院高等女学校と校名変更

昭和 16 年 1 月 法人名を財団法人大阪女学院と改称

昭和 22 年 4 月 新学制により大阪女学院中学校、大阪女学院高等学校発足

昭和 26 年 3 月 学校法人大阪女学院認可

昭和 33 年 4 月 学校法人恵星女子学園を合併し、恵星女子高等学校は大阪女学院第二高
等学校となる。

昭和 43 年 2 月 大阪女学院短期大学英語科設置認可

昭和 45 年 10 月 大阪女学院第二高等学校は昭和 46 年度から募集停止に決定

昭和 47 年 2 月 大阪女学院短期大学に専攻科設置認可

昭和 61 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の入学定員 150 名から 250 名に変更認可

平成 2 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員増認可。平成 3 年度から平成 11
年度までの期間、入学定員 250 名から 350 名に変更

平成 11 年 7 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員廃止に伴う恒常的定員許可。入学
定員 350 名を平成 12 年度から毎年 10 名を減員し、平成 16 年度及び平
成 17 年度以降 300 名に変更

平成 15 年 11 月 大阪女学院大学国際・英語学部設置認可

平成 19 年 6 月 大阪女学院第二高等学校廃止

平成 21 年 4 月 大学院設置申請中

2008年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. キリスト教に基づく人間理解の深化

宗教教育については、長年の実績の積み重ねを踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め、一人ひとりがかけがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかかわり方を学ばせる。また、入学後の保護者に対しても、保護者としてのあり方や学校理解を深める方策を検討していく。

1) 年間聖句 「愛に根ざして真理を語り、キリストに向かって成長していきます。」

(エフェソの信徒への手紙 4章15節)

2) 礼拝

【中学校】 ・火、木は中学1年、中学2年、中学3年合同でチャペル礼拝

・月、水、金はクラス礼拝

【高等学校】 ・月、水、金 高校1年、高校2年、高校3年合同でチャペル礼拝

・火、木はクラス礼拝

・英語科英語礼拝 (年7回) OCCホール

・英語礼拝 (年4回) チャペル

・特別礼拝 音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、
花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、
伝道週間特別礼拝

3) 修養会

J 1 7月9日(水)～11日(金) 1泊2日 2班 会場 京都・烟河亀岡ハイツ

主題 「心で聴くー大切なあなた、大切なわたし」

講師 梅谷悟先生(加古川バプテスト教会)

J 2 7月9日(水)～11日(金) 1泊2日 2班 会場 グリーンピア三木

主題 「わたしもまわりも大切にーわたしは有名人・わたしたちの祈り」

講師 谷本仰先生(日本バプテスト連盟南小倉教会牧師)

J 3 9月5日(水) 会場 学内OCCホール

主題 「Present-マイナスの勝ち～やくにたないものにも価値がある(かな?)～」

講師 牧ローニ先生(聖公会 聖ヨハネ教会員)

S 1 7月9日(水)～11日(金) 1泊2日 2班 ウェルサンピア滋賀

主題 「一寸っと心を開いてみませんか?ー恥をもちとわないで」

講師 福井達雨先生・止揚シスターズ(止揚学園)

S 2 11月14日(金) 会場 学内ホールチャペル

主題 「あなたがたで食べるものを」

講師 清家弘久先生(日本国際飢餓対策機構総主事)

S 3 7月9日(水)～11日(金) 1泊2日 2班 ユニトピアささやま

主題 「かけがえのない命ー自分を大切に、ひとを大切に」

講師 川上盾先生(日本基督教団東神戸教会牧師)

4) 伝道週間 9月29日(月)～10月5日(日)

主題講演講師 榊原 寛先生

(東京シャロームチャペル、東京恵比寿国際基督教会牧師)

5) 公開クリスマス 12月20日(土) 3回実施

6) 中学校、高等学校 宗教行事感想文集「えのき」発刊

Ⅱ. 教育の内容

1. 学力向上の取り組み

本校における一貫カリキュラムの成果と課題についての検討を更に進め、各教科の学力の向上と定着を図るためのカリキュラムを検討し、それを実現するための時間的確保を行う。

1) 本校における学力の充実を図るために、学力検討委員会(委員10名)を年8回開催し、具体的提案を行った。

- ①中学学力推移調査、高校スタディーサポートの結果に基づく生徒と担任との面談、生徒説明会のために一部授業カットして実施した。(年2回)
- ②昨年度に引き続き高校1年に英語、数学、高校2年に英語の土曜講座を実施した。
- ③S3の模試は学内実施は進研・駿台模試を利用し、データーの継続利用をしやすいことにした。
- ④生徒の要望を受けて高校社会科のカリキュラム変更、高校英語科の理科のカリキュラムを一部変更を行った。

2) 国際理解教育

・留学生の受け入れ

YFUからの年間留学生 4月から12月まで Reichertz Verena(ドイツ)(S2E)
姉妹校留学 9月から12月まで 3名を受け入れた

Hyo-Eun RY00(S2C)、Hsin-Yu KU0(S2F)、Emma SCHRYVER(S2G)

・YFU等による留学生の派遣

YFUで高校1年1名がオーストラリア、高校2年1名がアメリカ、他の機関を通じて、
高校2年1名がアメリカ、高校2年2名がカナダへ留学した。

・オーストラリア姉妹校留学 高校1年1名

・海外夏期研修の実施

昨年度から高校1年で実施することになった。

アメリカボストン 高校1年35名 (7月24日～8月15日)

アメリカモントレール 高校1年30名 (7月25日～8月13日)

ニュージーランドハミルトン高校1年39名 (7月23日～8月14日)

2. 改変した学校行事の円滑な実施

6年間一貫教育の中で、より教育的効果を高める観点から数年間に亘って行ってきた行事全体の精査、運用の見直しは昨年度で終了した。2008年度から、改変した学校行事が円滑に運営され、教育的な効果がもたらされることを検証していった。

教育的効果を高める観点から実施時期を9月から6月に移動させた体育祭も2回目になり、定着した。また中学校3年、高等学校2年の修学旅行とその他の学年の修養会の7月同時実施も円滑に行われた。

3. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育(人権教育)については、「私たちの人権感覚を問い直そう」—一人ひとりを大切にしよう—という教育目標の下で、一人ひとりが大切にされる解放教育を目指し、各学年の成長過程に応じて、生徒自らの人権意識を深める取り組みをテーマを決めて行う。また、インターネットの扱いやいじめの問題に対する生徒の問題意識を深める。

- 1) 「私たちの人権感覚を問い直そう—一人ひとりを大切にしよう—」という教育目標の下で、各学年別年間目標をたて、実施した。

○学年毎のテーマ

中学1年「大切なあなた、大切なわたし」

中学2年「平和と戦争について考えよう」

中学3年「Present自立—様々な体験・出会いを通して—」

高校1年「反戦平和、世界の貧困」

高校2年「日本のことをもっと知ろう(真の国際人になるために)」

アイヌの歴史と文化の学習と、障がい者が置かれている現実を知る」

高校3年「共に生きる—世界の中でのわたしたち—」

○中学解放デー 中学1年 リバティーおおさか見学

中学2年 ピースおおさかと解放LHR

中学3年 車いす体験と障がいのある人とのクラス別の交流

○中学平和を考える日

中学3年生修学旅行平和学習感想文発表と映画「アンゼラスの鐘」

○教職員学習会

①「力ある学校(empowering school)をめざして—教師のチームワークを生かすために—」

梁 釀一さん(YMCA総合教育センター主任)

② 夏期研修会報告(生活指導と共に)

③「結婚差別を考える」

奥田 均さん(近畿大学人権問題研究所教授)

④ 教職員フィールドワーク 「タチソ(高槻地下倉庫跡)」

4. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、一貫した原則の下に生活全般について指導を行い、現代社会が生じさせる個々の問題に対し具体的な対応をしていく。

特に、基本的な生活習慣・社会のルールを身に付けるよう指導する。特に、時間、物の管理、服装身だしなみ、礼儀、公共のマナーや美化等について、周りを配慮して行動できるように指導する。

1) 基本的な生活習慣・社会のルールを身につける指導について

遅刻指導をはじめ、身だしなみの指導、移動教室の施錠確認や授業時間中の巡回、放課後の教室の整理整頓の見回り等、きめ細かな学年の指導により、全般的には落ち着いた生活をしている。また、一部の生徒の登下校時のマナーの悪さに対して一般の方、地域の方から苦情が来ることがあるが、その都度全体に注意をしている。公共のマナー、ルールを自らの意志で守り、周囲に配慮をもって生活していけるよう指導を続けたい。

Ⅲ. 教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

生徒の人数確保を安定的に行っていくための具体的な方策を検討すると共に、受験生の保護者の学校理解を深める。また、中学の入試結果の集計や分析を更に充実させ、次年度の入学予定者の把握に役立たせる。

1) 2008年度在籍者(2008年4月1日現在)

2007年4月1日在籍者数より 9名減 (中学6名減 高校3名減)

2) 2009年度中学入試報告

(1)近畿統一入試の4年目となった今年、短期集中の傾向は昨年よりさらに強まった。その影響は、本校の受験者の動向にも強く現れ、受験者の減、後期入学手続き者の増加となって現れた。

(2)本校は前期1月18日、後期1月20日として実施。

- ・出願者数について、昨年に比べて3名減 (1045名→1042名)。
- ・受験者数について、昨年に比べて43名減 (844名→801名)。

特徴として言えることは、

- ①前期受験は出願者数よりも受験者数の減になっており、A方式(専願)、B方式(併願)とも、実質倍率が低下している。
- ②後期受験(併願)の出願者は、昨年同様、出願者はさらに増えたが、他校の併願傾向が強まり、第一志望校に合格が決まる割合が増し、受験者はさらに減少した。

(3)合格判定について

- ・今年度は最終的には6クラス(252名を超えない)入学人数に収まることを前提に、入学手続きの様子を見ながら、前期A方式にて人数確保をする方針とし、追加合格を出すことで入学者を確保する方針を立てた。

- ・前期A方式は2回（計5点下げる）の追加

合格を出した。しかし、後期試験の入学手続き者が多く、入学手続き者は293名であった。

(4)入学手続き後の辞退について

- ・毎年入学手続き後の辞退者数の予想は、困難を極めるが、今年度は、33名の入学辞退者が出た。

(5)結果として、中学1年生は260名の入学者となり、7クラス体制をとることとした。

現在の中学3年生はすでに7クラス体制であり、中学旧リーディングルーム、旧多目的室もHR教室として引き続き、使用することとなった。

(6)今年度の後期試験の入学手続き者が多かったのは他校の追加合格が少なかったことがあげられる。後期試験では女学院第2志望以下で手続きをするものが多くあった。

3) 2009年度高校入試報告

今年度の高校入試は7月の大阪府橋本知事による私学経常費補助金、高校10%削減を受け、93校中50校が授業料の値上げを表明する中、実施された。その結果、公立校は多くの受験生を集めたが、大阪の私立高等学校全体では入学者総数(外部進学者)は前年度比5.7%の減少になった。女子校においては前年度比7.6%の減少、男子校で1.8%減、共学校5.6%減であった。今年度の外部募集人員に対する入学者充足率においては、全体では94.8%、女子校で76.5%、男子校で103.4%、共学校で99.7%であった。

本校は外部募集60人に対して前年度比15.5%減の49人が入学した。充足率は81.7%で、定員を満たすことは出来なかった。しかし専願入学者30名に対して、併願入学者は19名で、昨年の13名から増加しており、戻り率は18.1%であった。近年にない不況と経常費補助金削減という状況下、私学の特に女子の専願者獲得は困難であるが、次年度は新たな入試対策室長を中心に併願受験者獲得のため努力をしていきたい。

4) 編転入試験

- ・7月25日（水） 中学1年生転入1名
- ・12月16日（水）（中学編入試験のみ） 受験生なし
- ・3月15日（火）（2008年1学期編転入）中学2年生編入2名、中学3年生転入1名
高校1年生編入1名
- ・3月24日（火）（2008年1学期転入）高校1年生編入1名

5) 募集対策

(1)中学校関係

- ・関西日曜教室 5月31日（土） 約112組来校
- ・第1回オープンキャンパス 5月10日（土） 小6 282名 小5 214名参加
- ・第2回オープンキャンパス 6月14（土） 小6 229名 小5 199名参加
- ・第1回中学入試説明会 10月4日（土） 出席602家族・資料のみ請求13部
- ・第2回中学入試説明会 11月15日（土） 出席539家族・資料のみ請求18部
- 1・2回資料配付合計 1172部 （前年1220部）

(2)高校関係

- ・第1回オープンキャンパス 9月13日（土） 中3 74名参加（昨年93名）
- ・第1回高校入試説明会 9月13日（土） 出席（資料配付）77名（昨年64名）

- ・第2回高校入試説明会 11月15日（土）出席（資料配付）130名（昨年123名）
- ・教師対象高校入試説明会 10月17日（金）出席 15名
- ・高校入試進路相談人数 専願 34名 併願 106名 計140名

(3)その他

- ・塾対象入試説明会（中高合同）OCCホールにて
7月14日 179塾 233名出席（昨年172塾215名出席）
- ・塾主催の説明会への積極的参加
- ・DVDの学校案内作成・配布2008年9月1日リニューアル
- ・私学展参加 8月16日（土）～17日（日） OMMビル
- ・大阪私立女子中学校フェア参加 6月22日（土） 御堂会館

2. 中学・高等学校図書館教育の実施体制

1) 図書館の資料を活用する宿題

中学1年生の解放学習、中学2年生の理科、中学生全員の家庭科理科の授業で担当教員と図書館員が選んだ資料を利用する宿題がでた。

2) 図書館の資料を利用する授業

高校2年生「異文化理解」で資料収集のため図書館で授業をおこなった。

3) 図書館アンケートの結果

毎年行っている図書館利用調査で「読む本の選び方」と「一ヶ月に何冊読んだか（漫画や雑誌をのぞく）」の新しい質問をした。読む本の選び方は中学一年生から高校三年生まで書店が一番多かった。また、一ヶ月に何冊読んだかの質問には、中学一年生から高校二年生まで約半分の生徒が1冊から3冊の本を読んでいた。

V. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

進路指導については、在校生が進路選択をするに当たり、自分の将来を設計し、その実現に向けて少しでも近づけるように、指導助言をする。

- ①年間指導計画に基づいて、必要な情報を生徒・保護者に提供し、生徒の進路意識、学習に対するモチベーションの向上を図る。
- ②実力テスト、学力推移調査、スタディーサポート等により、生徒の学力や学習・生活実態を調査、分析し、進路委員会、学力検討委員会が職員会議等に生徒の学力向上の為の方策を提言していく。またこれらの資料を活用して、生徒に対してそれぞれの目標に向け努力ができるよう面談をしていく。
- ③高大連携を促進する。
- ④資料の整備や留学コーナーの設置、進路相談等、進路室利用の活性化を図る。
- ⑤高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成する。

1) 各学年の進路指導実施状況

中学2年 進路適性検査(3月)
生徒、保護者進路説明会(3月)
中学3年 生徒、保護者進路説明会(6月)

- 生徒対象文系説明会、理系説明会、英語科説明会(4月)
- 高校1年 第1回 進路説明会(進路選択と教科選択)(5月)
第2回 進路ホームルーム(オープンキャンパス参加準備)(6月)
第3回 進路ホームルーム(オープンキャンパス報告会)(9月)
第4回 生徒進路説明会(進路選択と学習)(10月)
第5回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(3月)
- 高校2年 第1回 進路ホームルーム(学校生活を充実させるために)(4月)
第2回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と教科選択)(6月)
第3回 生徒進路説明会(模試データーの見方と目標と教科選択)(10月)
第4回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(2月)
- 高校3年 第1回 進路説明会(調査書について)(4月)
第2回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と進路全般説明)(4月)
第3回 生徒進路説明会(センター試験、AO入試、自己推薦入試説明)(6月)
第4回 生徒進路説明会(推薦入試説明)(9月)
第5回 生徒進路説明会(センター試験自己採点と小論文説明)(1月)

2) 実力テスト関係

- 中学1年 学力・推移調査(4月)(12月)(3月中学2年生用)
中学2年 学力推移調査(12月)(3月中学3年生用)
中学3年 学内実力テスト(4月)(11月)、学力推移調査(12月)
高校1年 学力・生活分析テスト(4月)(9月)(3月)
実力テスト(7月)(10月)(1月)
小論文テスト(6月)(1月)
- 高校2年 学力・生活分析テスト(4月)(3月)
実力テスト(7月)(10月)(1月)
小論文テスト(6月)(1月)
- 高校3年 実力テスト(5月)(6月)(9月)(10月2回)

3) 普通科文系、普通科理系においてそれぞれ高大連携を促進した。

- 文系 神戸女学院大学(人間科学部)、関西学院大学(商学部)、関西大学(法学部)
理系 大阪大学(理学部生物学科)、神戸薬科大学(薬学部)、理系セミナー 3月

4) 資料の整備、進路室利用の活性化に務めた。

5) 高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成した。

- ・進路先冊子・卒業生からの進路アドバイス冊子配布

6) 進路結果の概要は以下の通りである。

2009年卒業生 進路状況

(最終進路)

2009年度大学・短大合格者数(現役・過年度生別)

自然科学系統(医療・保健学)医学部 医学科

金沢大学	1
愛知医科大学	1
金沢医科大学	1
兵庫医科大学	1

看護学科

奈良県立医科大学	1 (1)
----------	-------

保健学科 看護学専攻

大阪大学	1 (1)
------	-------

看護学部 看護学科

神戸市看護大学	1
---------	---

看護リハビリテーション学部

看護学科

甲南女子大学	4 (2)
--------	-------

保健看護学部 保健看護学科

和歌山県立医科大学	1 (1)
-----------	-------

関西医療大学	1
--------	---

保健医療学部

理学療法学科

関西医療大学	2
--------	---

健康科学部

理学療法学科

畿央大学	2 (1)
------	-------

リハビリテーション学部

リハビリテーション学科

言語聴覚学専攻

聖隷クリストファー大学	1 (1)
-------------	-------

大阪河崎リハビリテーション大学	1 (1)
-----------------	-------

薬学部 薬学科

京都薬科大学	2 (1)
--------	-------

同志社女子大学	4 (3)
---------	-------

立命館大学	3
-------	---

大阪大谷大学	2 (1)
--------	-------

大阪薬科大学	8 (4)
--------	-------

摂南大学	1
------	---

神戸薬科大学	3 (2)
--------	-------

武庫川女子大学	7 (3)
---------	-------

中薬学部

北京中医薬大学	1 (1)
---------	-------

自然科学系統(理学・工学・農学)理学部

数学学科

奈良女子大学	1
--------	---

生物学科

大阪市立大学	1 (1)
--------	-------

生物科学科

大阪府立大学	1 (1)
--------	-------

工学部

生命工学科

富山大学	1 (1)
------	-------

市民工学科

神戸大学	1
------	---

化学工学科

大阪府立大学	1
--------	---

空間デザイン学科

大阪工業大学	1 (1)
--------	-------

建築・環境デザイン学科

大阪産業大学	2
--------	---

情報システム工学科

近畿大学	1 (1)
------	-------

情報工学部

生命情報工学科

九州工業大学	1 (1)
--------	-------

理工学域 環境デザイン学類

金沢大学	1 (1)
------	-------

生命科学科

近畿大学	1 (1)
------	-------

関西学院大学	3 (3)
--------	-------

機械工学科

立命館大学	1 (1)
-------	-------

生物学科

甲南大学	1 (1)
------	-------

化学システム創成工学科

同志社大学	2
-------	---

人間システム工学科

関西学院大学	1 (1)
--------	-------

社会環境工学科

近畿大学	1 (1)
------	-------

建築学科

近畿大学	1 (1)
------	-------

生物理工学部

生物工学科

近畿大学	1 (1)
------	-------

生命医科学部

医生命システム学科

同志社大学	1
-------	---

化学生命工学部

生命・生物工学科

関西大学	4 (4)
------	-------

化学・物質工学科

関西大学	1
------	---

フロンティアサイエンス学部

生命化学科

甲南大学	1 (1)
------	-------

農学部

共生バイオサイエンス学科	
静岡大学	1 (1)
農芸化学科	
明治大学	1
応用生命化学科	
近畿大学	3 (3)
水産学科	
近畿大学	1 (1)

獣医学部 獣医学科

麻布大学	1
酪農学園大学	1

総合・学際系統

(教育学系・家政学系・生活科学系)

学芸学部

食物栄養学科 (管理栄養士専攻)	
大阪樟蔭女子大学	1
食物栄養学科 (食物栄養専攻)	
大阪樟蔭女子大学	1 (1)

家政学部

食物栄養学科	
京都女子大学	1 (1)

生活科学部

食物栄養科学科 (管理栄養士)	
同志社女子大学	3 (3)

生活環境学部

食物栄養学科	
武庫川女子大学	5 (3)
建築学科	
武庫川女子大学	1 (1)

生活科学部

居住環境学科	
大阪市立大学	1 (1)

人間科学部

環境・バイオサイエンス学科	
神戸女学院大学	3 (2)
2009年4月末日現在	
()内は2009年3月卒業生	

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- ①自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導する。そのために保健室・教育相談室(学校カウンセラー)と連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- ②授業・学級活動・生徒会活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように、警備・巡回に努める。
- ③学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。
- ④中学1年、高校3年生の麻疹予防接種の積極的勧奨を行い、本校においても中学1年で88.4%、高校3年で89.2が免疫をもつに至った。

1) 自分自身の心身の健康を保つ (保健室・教育相談室との連携)

- ・不登校・不登校傾向生徒のあり方が多様になっている。保健室・別室・図書館等を利用しながら、学校生活を送る様々な生徒がおり、学年と保健室、教育相談室とが連携をとりながら対応にあたった。また、近年、教育界でいわゆるLD(学習障がい)やADHD(注意欠如・多動性障がい)や高機能広汎性発達障がいの生徒への教育課題が取り上げられ、文科省は2007年に特別支援教育コーディネーターを各校に置くよう通知を出した。本校においても明確に診断されている生徒、可能性がある生徒を含めると中学・高校で5名前後の生徒が在籍し、教育支援を必要とする場合も現れてきた。そのために2008年度には教職員対象の学習会を2回行い、支援教育システムを構築する準備を始めた。
- ・教育相談室での2008年度の生徒・保護者・教師の相談件数は130件、711回であった。

- ・インターネット・メールがらみのトラブルを防止し、保護者の責任を明確にして、学校との連携を図るため、ネット利用のマナーや注意事項をまとめた冊子を新1年生に配布した。
中学2年には生活指導学習会として携帯電話やインターネットの問題を取り上げた。
- ・文科省は2009年1月30日付けで国立・公立・私立を問わず小学生・中学生に対して携帯電話の「学校への持ち込みを原則禁止」を通知した。しかし本校では、中学においては保護者の申し出による「許可制」とし、生徒自らが責任をもって管理できるように指導することとした。高校生は今まで通り、許可制はとらず、自己管理を徹底し、授業中の利用などの違反者に対しては携帯を預かり、保護者に連絡し返却する方法をとっている。
- ・3月には、2005年度から4年目になるが、中学1年に松原高校「るるくめいと」の講演（性教育の講演）を行った。また中学2、3年生にはDVについての学習会を持った。

2) 各学年で、礼拝、授業中の巡回（移動クラスの施錠確認を含む）を当番で行っている。文化祭体育大会においては、不審者対策として、警備所をもうけ、担当の教師・生徒が巡回警備に当たっているが、男子禁制の文化祭の形態もほぼ理解され、円滑に行われるようになった。（文化祭には警備会社からガードマン2名の派遣もある。）

3) 学校外での生徒の事故、トラブル

苦情 数件、学外での被害（痴漢21件、盗撮9件）、交通事故1件

4) 生活指導講演会実施実施状況

4月9日（水） 中学・高校1年生対象 鉄道警察隊による「安全教室」

7月14日（月） 中学2、3年生対象 生活指導学習

中学2年 「携帯電話やインターネットを、自分を高めるために大切に用い、
そして、その道具から自分や友人を守ろう」

中学3年 「生活実態調査の結果と傾向」

3月13日（金） 中学1年生対象 松原高校「るるくめいと」による性教育講演

3月13日（金） 中学2、3年生対象 生活指導講演会

「DV(ドメスティックバイオレンス)について」

講師 ウイメンズ・ネットこうべ

吉本弘子先生、植田由紀子先生

5) 文科省・厚労省は2007年度の全国の大学・高校での麻疹流行を受け、5年間の措置として中学1年、高校3年の麻疹予防接種の積極的勧奨を行い、本校においても積極的勧奨を行い、中学1年で88.4%、高校3年で89.2%が免疫をもつに至った。目標は95%の免疫率である。

3. 中学・高校としての図書館機能の充実

中学校・高等学校の教育・研究・学習を支援するために、資料・情報を収集し、整理、保管、提供を行う。

①蔵書や資料収集の充実

- ・学力低下や様々な背景や多様な要望をもつ生徒に対する教育や指導に必要な資料
- ・教職員の教材研究用の資料
- ・学校行事(遠足、修学旅行、文化祭等)の事前学習や準備に必要な資料
- ・生徒の学習に役立つ資料や生徒の知的好奇心をかきたてる多種多様な資料

②利用教育

資料・情報を使いこなし、自律した社会性をおくるため中学生・高校生の図書館利用教育のスキルアップに努める。

- ・情報の探し方や入手方法等をウェブ上・印刷ベースで紹介
- ・図書館を利用した授業の展開が可能であるよう受け入れ態勢の整備

③図書館利用時間の延長の支援

中学生・高校生の完全下校時間までの利用時間の延長
(夏時間は午後6時30分迄、冬時間は午後6時迄)

④その他

すぐれた作品や人物などほんもののもつ力と出会うことは、生徒の貴重な財産となるので、学校が提供するものとは別の角度からオーサージット(朝日新聞主催の作家と語る企画)に応募する。

1) 高校3年生で協定校に進学が決まった生徒が図書館事業に参加

- ・毎年行っている「夏休み読書感想文コンクール」に24名応募。感想文の審査は高校3年の図書委員を中心に担当してくれた。
- ・3年生の図書委員が協定校受験の準備をかね、図書館の「読書週間」プロジェクトの企画に参加。PR方法や作品のアレンジなど、高校生の利用者の観点からの意見は貴重であった。

4. PTA(へール会)活動について

- ・本部委員会10回、運営委員会8回、聖書を学ぶ集い4回開催
- ・へール会総会 5月19日(月) 参加者368名出席
講師：小坂忠牧師(日本フォースクエア福音教団秋津福音教会牧師)「信じる力」
- ・保護者セミナー 6月21日(土) 保護者199名出席 講師：谷総保先生(臨床心理士)
「親と子の心のキャッチボール」やる気”を育てる関わりをさぐるー」
- ・一日親睦会 7月30日(水) 参加者264名出席
出演 戸田佳代さん(マリンバ演奏 本校卒業生)
- ・11月1日(土) 文化祭にて私学助成署名活動と制服リサイクル実施
- ・へール会クリスマス 12月19日(金) 参加者238名出席
- ・大阪私学振興大会 1月26日(月) へール会本部・学年・学級委員参加

VIII. 管理運営

1. 個人情報保護法施行に伴う業務の見直し

個人情報保護法施行に基づき、データ管理の徹底を図るため、教職員の研修と学校運営システムの運用の見直しを引き続き行う。

1) 個人情報保護法施行に伴う社会的な状況に一定の共通した理解と落ち着きがみられ、学校校務の運営システムにおいても特に問題の発生は見られなかった。

2. 担任業務軽減のための学籍管理の見直し

担任業務軽減のための業務の見直しを行い、必要なITシステムの活用を行うと共に成績処理・指導要録・出欠管理・各種証明書の発行等を含む学籍管理システムの整備に努める。また、予測さ

れるカリキュラム変更に対応できる教務システムの変更や現行の教務内規等について、現状に合わせた見直しの検討や改正を引き続き行う。

1) 高校において、成績のコンピューター入力時に、打ち出した成績資料も教務に提出していたが、検討の結果、2009年度からは、打ち出した用紙による提出は不要とすることになった。それにより店提出作業の省力化と、紙資源の削減が可能になる。

3. 2009年度から本格的講習が開始される教師免許状新制の周知につとめた。

1) 文科省は2007年に教育職員免許法の改定を行い、それにより、教員免許状に10年の有効期限を設け、2011年3月31日に35才、45才、55才になる教員から制度が適用されることになり、2009年4月から2年間で30時間の講習を受講しなくなかった。その講習開始を控え、2008年度は予備講習が各地で実施されたが、その新制度の周知につとめた。

X. 改革・改善

1. 学校6日制実施の決定

1単位に見合う授業時間数とクラブ活動時間の確保等のため、職員会議で昨年度来の検討を重ねた結果、週6日制、50分授業を2009年度より実施することを決定した。

1) 近年、私学課から1単位に見合う授業時間数の確保についての確認通知があり、定期テスト終了後も授業を実施してきたが、それにより諸行事が実施しにくくなってきた。また、ゆとり教育による学力低下が叫ばれ、確かな学力を身につけるための授業時間確保が課題となっていたが、昨年度来の検討の結果、週6日制、50分授業を2009年度より実施することを決定した。週5日制の中では中学においても7時間目まで授業をせざるを得ず、中高一貫教育にも関わらず、クラブ活動がしにくい状況があったが、週6日制実施により、基本的に一日6時間授業となり、クラブ活動がしやすくなる。

2. 学校評価と学力の充実について

文科省から2008年度中の学校評価(自己評価)実施と公表せよとの通知があった。それを受け、学校評価委員会を立ち上げ、教育内容アンケートだけでなく授業評価も実施した。

1) 学校評価委員会が学校目標に基づいた生徒アンケートと教職員アンケートを作成し実施した。その際、本校の課題である学力の充実を期して、全ての教科の全教員についての授業評価を実施した。それらをまとめたものを理事会に報告し、全保護者に公表した。

3. 教職員の人権意識の向上

教職員の人権意識を更に深め、授業やクラブ活動での指導を問わず、日常における生徒との関わりの中で、生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。

1) 教職員学習会

- ①「力ある学校をめざして－教職員のチームワークを活かすために－」
梁 醸一さん(YMCA総合教育センター主任)
- ② 夏期研修会報告(生活指導と共に)
- ③ 「結婚差別問題を考える」 奥田 均さん(近畿大学人権問題研究所教授)
- ④ 教職員フィールドワーク 「タチソ(高槻地下倉庫跡)」

4. 特別支援教育の取り組みのために

文科省は2007年に特別支援教育コーディネーターを各校に置くよう通知を出した。本校においても発達障がいと明確に診断されている生徒、可能性がある生徒を含めると中学・高校で5名前後の生徒が在籍し、教育支援を必要とする場合も現れてきた。特別支援を行うために教職員が研修を行い、支援教育体制システムを構築する準備を始めた。

1) 12月15日(月) 教職員生活指導教職員研修会

「発達障がいの理解と対応」

講師 谷 均史さん(淀川キリスト教病院医師、

NPO法人特別支援教育ネットワーク「がじゅまる」)

2) 9月7日(金) 夏期研修会報告(解放教育と共に)

4. 中学・高校の図書館活動

- 1) 毎年、エアコンをつけると3ヶ所ほど水もれをして、年間1から2回図書をぬらしていた。配管のミスとわかり修理をした。
- 2) 蔵書点検は、図書館職員と学生アルバイトで行っていた。今年度は、学生アルバイト以外に2日間4名を雇って作業能率をあげた。

大阪女学院短期大学 2008 年度事業報告書

(2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで)

学校法人大阪女学院

2009 年 5 月 26 日

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 新入生オリエンテーション

オリエンテーションは、建学の精神や教育理念、教育目的・教育目標、カリキュラムについて一定の理解をした上で、4年間の学習のスタートができるよう、導入教育としての重要な役割を担っている。2008年4月4日(金)から12日(土)までの期間実施した。

その内、宿泊を伴うオーバーナイトオリエンテーションは「壽楼 臨水亭」(神戸市須磨区)での一泊二日(2008年4月7日(月)から8日(火))のプログラムである。BS(ビッグシスター)がグループ毎について、下記のように入学後の教育課程と進路を見据えて考えるプログラムとして進められた。

オーバーナイトオリエンテーションの主なプログラム

セッションⅠ「ここでどう学ぶか」

セッションⅡ「Passport to English」

セッションⅢ「これは常識だ！」

セッションⅣ「ビッグシスター・アワー」

セッションⅤ「学びの自己点検」

セッションⅥ「まとめ／1年後の自分への手紙／アンケート」

2. 導入教育科目「学ぶこと、働くこと」について

世界的な規模で、社会を形成する価値の相対化が進んでいる。「学ぶこと、働くこと」は、たとえば、その只中にいる学生が、大学で学ぶ意義をどう見出せるのかをともに考える1年次全員必修の授業科目である。導入教育を担う科目として位置付けている。月曜日の5・6限目に授業を受け、考察を進めて、年度末に「大学で学ぶということ」をテーマに自らサブテーマを決めて各自が2400字の小論文にまとめる課題に学生全員が取り組んでいる。

3. キリスト教教育

キリスト教教育は、必須科目「キリスト教学」、選択科目「キリスト教と世界」及び、礼拝、リトリート等の行事を軸としている。2008年度の卒業生アンケートによると、「キリスト教関係のプログラムは、あなたの成長にどのような影響を与えましたか。」との問いに、28.9%が「影響があった」と回答している。また、「本学の理念が自分自身の成長に影響を与えたと思いますか。」との問いには、54.4%が「影響があった」と回答している。このことから、キリスト教に基づく教育理念をさらに学生へ浸透させる努力が必要であると考えられる。

礼拝やキリスト教関係行事への参加者数は、2008年度も前年度に比して改善がみられたわけではない。キリスト教教育委員会では、学生への呼びかけやプログラムの見直しを強める努力を行っている。

2007年度に引き続き、今年度の礼拝に100回以上出席した学生を対象に、顕彰をおこなった。今年度の該当者は、2年生1名、1年生6名であった。

4. 人権教育

人権教育講座を10月20日(月)～10月23日(木)に開催した。オープニングプログラム、2日間の分科会、全体会の4日間にわたって二年制、四年制の共同で行なう講座である。

2008年度も1・2年次を対象として開講する14のテーマ別の各分科会とも学生の満足度が比較的高い結果となった。しかし、両学年を併せて完全出席者が89名(30.8%)に止まっていることは今後の課題である。

5. 学期末レビュー

1学期間の学習を経た学期末に、新入生ひとり一人が自ら、当該学期間の学習の意味を振り返り、次の学習に向かう姿勢を得ることを目的として、1年時の学期末、定期試験の最終日に実施しているプログラムである。

参加した学生は、熱心に取り組み、それぞれに貴重な気づきを得ているが、春学期、秋学期とも、出席学生数は全体の1/3程度にとどまっている。課題である。

春学期：8月5日(火)

プログラム：

「ふりかえり用紙」をもとに入学後春学期末までの学びと生活のふりかえりを行い、グループに分かれてわかちあいを行った。

秋学期：2月7日(土)

プログラム：

「学ぶこと働くこと」「大学の自己形成」の授業および自分の取り組みをふりかえりと春学期末にも行った「ふりかえり用紙」を用いた一年間の学びと生活のふりかえりを行った。加えて自分の「現在地」について気づきを得て、今後の目標について一人ひとりが考える機会を持った。

6. 講師オリエンテーション

英語科目と世界の言語担当の非常勤講師を招き専任講師とともに、2008年4月1日(火)にオリエンテーションを開催。各科目のリエゾンより授業の概要、目的、到達目標、評価方法など科目全般について説明を行なった。

II. 教育の内容

1. 開講科目・クラス数

学生がより多様な選択ができるよう科目を設定し、コースや「履修推奨」などの履修モデルを提示している。2008 年度の開講科目数は、164 科目である。

さらに下表のとおり、開講クラス数の総数は 445 クラスとなる。内 384 クラス(86.3%)が 30 人以下で実施されている。また、20 人以下のクラスも 193 クラス(43.3%)で実施されている。

また、100 名以上のクラスは 1 学年全員で受講する必修科目であり、その授業展開はグループ別学習や個人面談を組入れた工夫をしているものである。

受講者数	クラス数
1～10 名	89
11～20 名	104
21～30 名	191
31～40 名	40
41～50 名	11
51～60 名	5
61～70 名	1
71～80 名	1
81～90 名	1
100 名以上	2
計	445

四年制との共通科目は、四年制受講者数を含む

2. 履修指導と関係規程の整備

卒業延期となっている学生は、42 名である。決して少数とはいえない状況であり、改善の努力を続けている。

たとえば、再試験対象者や、春学期から秋学期にかけて継続性をもって配当している授業科目において春学期の成績が 60 点にわずかに満たないため Incomplete(保留)となった学生に、個別に教務面談を実施した。秋学期の学習が実りあるものとするための取組である。

また、新入生とさまざまな理由で学習への取組に難渋している学生を支援するために 2007 年度より設けられたキャンパスライフコーディネータと事務局教育企画・推進部が協力して、欠席が続く学生への指導等を組織的に進めている。いまだ完全とはいえないが、徐々にキャンパスライフコーディネータや事務局教育企画・推進部に履修等の相談に来る学生数が増え、当該の学生一人ひとりとコミュニケーションをとりつつ、学習の継続のために支援できる態勢が整いつつある。

III. 教育の実施体制

1. 教員組織

2008 年度の二年制教員組織は、以下のとおりである。

教授	6 名 (2 名)
准教授	3 名 (2 名)
専任講師	3 名 (1 名)
兼任講師	119 名 (22 名)
()内は外国人教員	

2. 教育組織

教育組織は四年制と統一した体制をとり、Academic Coordinator の下、Liaison, Team Leader が各群・科目・クラス間の授業展開、学生指導、成績評価などの調整をおこない、教育の質の維持・向上を図っている。

1) Academic Coordinator 智原

2) Liaison

1 年次英語必修科目

Core Studies I	Johnston
Core Studies II	稲田
Core Studies III	verity
Phonetics	米田
Grammar	寺

2 年次英語必修科目

Topic Studies I	Swenson
Topic Studies II	加藤
Topic Studies III	Fujimoto

語学基本群

Computer Assisted Composition	Johnston
Computer Assisted Reading	稲田
Reading Practicum	加藤
Academic Listening I	verity
Academic Listening II	verity
Public Speaking	verity
Debate	Swenson
Academic Vocabulary I	Fujimoto
Academic Vocabulary II	Fujimoto
Oral Interpretation	米田

3) Team Leader

a1	稲田
b1	McCarty
c1	肴倉
c2	山田
d1	Fujimoto
d2	Cline

IV. 教育目標の達成度と教育の効果

1. 授業の開講状況と学生の出席率

2008 年度の開講前クラスの開講予定回数に対して、実際の実施回数は 96.8%であり、昨年度とほぼ同等であった。

また、全学生の授業への出席率の平均は 83.7%であり、昨年度(86.8%)に比べて若干の低下がみられた。

2. 図書館の利用

学生個々人の学習姿勢の傾向を示す、個別学習に資する図書館での 1 人あたりの年間平均貸出冊数は、36 冊であった。昨年の平均冊数(31.6 冊)を上回わり、ここしばらく続いていた減少傾向が止まり、ほぼ 2006 年度の水準に戻った。これを日本図書館協会発行の「図書館年鑑 2007」による、国立大 9.2 冊、公立大 10.9 冊、私立大 7.6 冊と比較すると本学学生の学習意欲を一定示していると考えられる。

3. 学外コンテストへの参加と受賞

1) 大阪市姉妹都市協会第 42 回英語スピーチコンテスト

日時:2008 年 9 月 23 日 (火・祝) 10:00～17:00

会場:大阪国際交流センター

出場者:山裾亜矢奈さん(1 年生)

2) 近畿私立短期大学連合会・大阪私立短期大学協会主催 第 52 回英語弁論大会

日時:2008 年 12 月 6 日(土) 13:00～17:00

会場:京都女子大学短期大学部

出場者:坂口紗希さん(1 年生)

V. 学生支援

1. 入学者の受け入れ

2009 年度春の入学人数は 137 名であった。入学定員 150 名を下回る入学人数の減少である。世界的な不況および、短期大学への進学意識低下など、本短期大学を取り巻く状況は非常に厳しいが、定員確保をめざして、推薦時期での入学人数確保に力を入れ、次年度学生募集状況の改善に向けたアクションプランを実質化すべく取組を始めている。

大学と短期大学合わせて、2009 年度の資料請求者数はほぼ前年度と比較し、約 7% 増加した。オープンキャンパス参加者数は前年度と比較して約 30% 増加した。

広報活動状況

1) 新聞広告掲出

掲載日	新聞社	掲載状況	記事内容
2008.4.11(金)	読売	見開き全三段(上段は大学開放が掲載)	「ユーアフレッシュの翼」になる。 (オープンキャンパス日程案内)
2008.11.30(日)	読売	見開き全面(中・高・短・大・院)	英語で行動する女性を育むウエルミナ精神 125 年
2009.2.13(金)	産経	全三段	後期 AO 入試案内
	毎日		
2009.2.14(土)	読売		
2009.3.15(土)	読売	見開き全三段(上段は大学開放が掲載)	後期 AO 入試案内、大学院開設案内

ほか、連合広告数回掲出

2) 入試説明会

・進学相談会

受験生との接触の機会をできるだけ多くもつことを目標として実施している(2009 年度 88 高等学校(うち模擬授業 12 回)、51 会場で開催。アドミッションセンターのほか、他部署スタッフも協力し、本学の教育内容を直接説明し、理解してもらうことに意を用いている。

・高校進路指導担当者、英語担当者への説明会

本学の教育内容を明確に伝達するための機会として、本学において実際授業を見学することに加えて、場所を変えて教育内容や方法を紹介する説明会を開催した。

<2009 年度入試実績>

会場名	開催日	出席数	主なプログラム内容
スイスホテル南海大阪	6 月 27 日(金)	13 名	公開授業 カリキュラムの特色紹介 教養教育の紹介、キャリア支援の紹介 進路実績の紹介、学生募集について
ヒルトン大阪	7 月 1 日(火)	20 名	
スイスホテル南海大阪	7 月 2 日(水)	36 名	
ホテル京阪京橋	7 月 4 日(金)	19 名	

3) 高校訪問

近畿圏内の高校および受験実績のある圏外の高校を中心に、スタッフ (Teaching Staff と Management Staff) で担当校を設定して訪問した。訪問目的は、在学生の近況報告、直近の入試案内。2008 年度訪問校は延べ 250 高等学校。

今後の課題でもあるが、効果的な訪問展開を実施するため、地域別・高等学校進路指導別の訪問校および訪問時期の分類が必要である。

2. 事前学習

入試合格者には、入学後、本学での学習への取り組みをスムーズにするため、オリジナル教材 (CD) 等と課題図書を送付している。

3. 学習支援

1) 学習支援センター

学習支援センター「SASSC」の利用を見ると、コンスタントに学生が活用している。English Native Speaker が担当する Writing Center の利用者は、春学期 134 件 (前年 181 件)、秋学期 59 件 (前年 111 件)。また、本学卒業生が月曜日から金曜日まで担当している Tutoring は、春学期 64 件に比べて秋学期 53 件と秋学期若干利用者が減少している。これは、その学年の学習内容に一定理解が示され慣れてきたこともその一つの要因と考えられる。今後より活用されるよう学科目の担当教員と連携しその誘導を促すなど工夫し実施しているところである。

Writing Center

春学期			秋学期	
月曜日	17:00-20:00	P. Meyers	17:00-20:00	M. Aljets
火曜日	17:00-20:00	J. Anderson	17:00-20:00	J. Anderson
水曜日	17:00-20:00	M. Aljets	17:00-20:00	D. Friedrich
木曜日	17:00-20:00	C. Hagerman	17:00-20:00	C. Hagerman
金曜日	17:00-20:00	M. Aljets	17:00-20:00	M. Aljets
土曜日	13:30-16:00	D. Friedrich	13:30-16:00	D. Friedrich

Tutoring

春学期			秋学期	
月曜日	16:00-20:00	武笠露乃	16:00-20:00	武笠露乃
火曜日	16:00-20:00	山本尚子	16:00-20:00	山本尚子
水曜日	16:00-20:00	榊祐実	16:00-20:00	榊祐実
金曜日	16:00-20:00	武笠露乃	16:00-20:00	田仲由実

5. 学生生活支援

1) 学友会活動支援

学友会活動について学生サポート企画・推進部は「助言と協力」を基本姿勢に、学友会活動に関するオリエンテーションを実施した。2007年度の活動方針を確認し、年間の活動計画として大学祭行事やアルバム撮影、カレッジリングなどのイベント企画の構成などに関わった。

また、執行部員の勧誘から毎月の学友会と定例会を行い、日々の活動を把握しながら、リーダーシップの育成に努めた。年度末には1年間の活動のふりかえりを行い、新執行部への引継ぎを行った。

2) 学友会活動と状況

執行部の学生構成は、大学2年生 12 名、大学1年生 12 名、短期大学2年生 9 名、短期大学1年生 5 名と 40 名近くの組織になった。人数が多いことにより、少人数に業務が集中することがなかった利点の半面、組織作りとマネジメントが求められることとなり苦心する場面も見受けられたが、役割分担を明確にしてグループリーダーを設けるなど試行錯誤しながらの活動であった。七夕とハロウィンにはイベントを実施したが、学生が参加しやすい工夫がなされて盛況であった。学友会執行部での日常業務に追われて新しい企画や取り組みに着手できないのが最近の傾向のようである。

3) 大学祭について

学友会執行部が主催する大学祭は、「シンデレラマジック」と題して行われた。

大阪教育大付属池田小学校での殺傷事件以降、一般公開をしておらず、それにより参加者や入場者の減少がここ数年の問題となっていた。中高が土曜日に授業がないことと、警備体制の改善を行い、今回は一般公開を行った。それによる急激な状況の変化はなかったが、地域の住民や学生の友人や家族がより参加しやすい環境となった。大量に発生する資源ゴミを減らすためのエコプロジェクトとして、リユース食器を導入して模擬店を催すなど、単なる楽しみだけで終わらないイベントづくりを行った。大学スタッフが模擬店を出店したりするなど活性化に協力をした。

4) 課外活動

今年度に活動しているクラブ・同好会は以下のとおりである。

名称	部員数	活動回数
ダンス部	1(19)	182
ゴスペル部	1(9)	89
Amigos de Apple 部	0(12)	2
フォークソング部	5(10)	212
空手部	0(6)	14
合気道部	1(3)	2
バレーボール部	1(15)	20
茶華道部	2(17)	21
バスケットボール部	—(—)	—
野球部	0(6)	21
お洒落部	1(4)	4
アルトス部	0(4)	—
チアリーディング部	1(11)	155
バトミントン部	0(9)	17
ボランティア部	4(12)	20
美術部	0(3)	2

テニス部	0(7)	—
フットサル部	0(7)	19
沖縄同好会(ニライカナイ)	8(9)	—
アフリカ研究同好会(CUA)	1(9)	8
KOREAN 舞同好会	1(3)	25
フェアトレード同好会(PEACE)	4(17)	6
写真同好会(青いレンズの会)	4(16)	6
地球技同好会	0(14)	15
ブラスバンド同好会	2(10)	78

表中、()内の数字は併設大学の学生との合計人数

「—」の表記は、活動報告のないケース

5) 奨学金受給状況

奨学金募集にあたっては、春学期は4月26日、秋学期は10月1日に説明会を実施し、本学の奨学生採用に関する基本的方針を伝えた後、応募方法について説明をした。生活サポート委員会を開催し、選考において決定した。2008年度、新たに採用された奨学生者数は以下のとおりである。

また、2008年度卒業生対象に奨学金返還の説明会を11月25日と11月28日の両日に実施した。

	有資格者	採用数
予約奨学生(日本学生支援機構)	—	40 名
定期採用(日本学生支援機構)第一種	10 名	10 名
定期採用(日本学生支援機構)第二種	23 名	20 名
定期採用(学内貸与奨学金)	23 名	7 名
定期採用(学内支給奨学金)	9 名	1 名
その他の奨学金	—	1 名

6. 進路支援(キャリアサポートセンター)

1) 活動の概要

2008年度の採用環境は「超売り手市場」の楽観ムードの中でスタートしたが、世界同時不況による企業の経営環境悪化により、夏以降は状況が激変し、8月以後の求人件数は前年比53.8%に落ち込んだ。

秋以降の厳しい就職環境の中で、教職課程履修者、大学編入学予定から就職に進路変更した学生などにとってはことさら厳しい就職活動を強いられる結果になった。

2) 具体的な取組

a. 職業意識醸成とキャリア形成支援のために(大学1・2学年生、短大1年生対象)

① しごとセミナー

将来の仕事についての認識を高めさせるため、エアライン業界、公務員、国際貢献などの仕事紹介と、それらの職業に就くためにどのような準備が必要か・・・をテーマとしたセミナーを6月～11月にわたって6回実施した。

b. 就職ガイダンス(1年生対象)

10月～翌年2月、短期大学1年生を対象として就職ガイダンスを12回シリーズで開催した。就職ガイダンスは以下のポイントに重点をおき、主として当センターのスタッフがインストラクターとなって実施した。

＜就職指導のポイント＞

- ① 企業から選ばれると同時に、こちらも企業を選ぶ視線をもつこと。
- ② 女性が長く働き続けることができる制度と文化をもつ企業を選ぶこと。
- ③ 学生一人ひとりの主体性を尊重する。

c. 卒業生のキャリアアップ支援(卒業生対象)

2006年度から取り組んでいる卒業生支援プロジェクトは、当センターウェブサイト以外で一切 PR 活動は行っていないが、毎月1－2名のペースで短大卒業生が転職相談に来所している。再就職が成功している事例もあるが、事情を聞いた結果、現職にとどまることを薦めるケースも多く、卒業生にとっては企業内で相談できないことを大学に持ち込み、結果として長期勤続につながることになれば、所期の目的以上の成果として評価できる。

3) 2008年度卒業生の就職状況

就職希望者の4月末現在の就職決定率は96.6%で前年同期並みの成果を上げることができた。秋以降の逆風の中で期待以上の結果を出せたことは、日頃からの、きめ細やかなカウンセリングの賜物である。

金融業界を中心として、一般事務職採用の四大生へのシフトが進行する中で、企業が求める採用要件が高くなる一方、短大生の人間力低下(＝学力低下)という逆比例現象が強まっており、不況下での短大生の就職環境は一層厳しくなることが予想される。

7. 編入学状況

今年度の編入学合格者数 22 名、入学者数 21 名であった。昨年度合格者数 21 名、入学者数 18 名とほぼ同じ結果となった。

大学	学部	合格	入学	(内指定校)
大阪府立大学	人間社会学部	1	1	
大阪女学院大学	国際・英語学部	4	4	
関西外国語大学	外国語学部	1	1	
関西学院大学	法学部	1	1	
	社会学部	1	1	1
	総合政策学部	6	4	3
京都文教大学	人間学部	1	1	
京都外国語大学	外国語学部	1	1	
近畿大学	経営学部	1	1	
神戸親和女子大学	総合文化学部	1	1	
平安女学院大学	国際観光学部	1	1	1
立命館大学	国際関係学部	1	1	
	産業社会学部	1	1	
龍谷大学	社会学部	1		
合計		22	19	5

VI. 研究

1. 研究活動委員会活動報告

1) 紀要発行

『大阪女学院短期大学紀要』第 38 号(2009 年3月1日発行)
(執筆者:専任教員 4 名)

2) 研究会の実施

専任教員による下記の学内研究会を実施した。

外部講師を招いての研究会

実施日:2009 年 1 月 28 日(水) 16:00～18:00

場 所:本学 会議室 I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:21 世紀の国連 還暦を過ぎた国連の新しい方向

講 師:位田隆一氏(京都大学公共大学院 教授)

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

学内講師による研究会

実施日:2009 年 2 月 25 日(水)13:00～15:00

場 所:本学 会議室 I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:Graduation Project:国際マネジメント・コースにおける教育目的

講 師:大学准教授 長井茂

題 目:Writing Centers in Japan with a focus on OJC's writing center

講 師:大学教授 Scott Johnston

題 目:カンボジアにおける人身売買禁止法 (Anti-Trafficking Act in Cambodia)

講 師:大学教授 香川孝三

3) 学術振興の支援活動

学術振興の支援活動として、下記の学会開催の会場校を引き受けた。

日本ジェンダー学会

開催日時: 2008 年 9 月 15 日(月)9:30～17:30

2. 専任教員の研究活動

- 1) 専任教員の自己申請により、『紀要』巻末には当該年の研究活動歴が個人別に[I.著訳書、II.学術論文、III.その他の著作(報告、雑誌、新聞等)IV.学会発表、V.その他の発表(シンポジウ

ム、講演、放送等)、VI.学会および公的な機関の委員、VII.科学研究費等の公的な研究補助を受けた研究]順に報告されている。

2) 教員の研究業績は、ホームページ上に公開している。

3. 学会および公的機関の委員

本学ティーチングスタッフが担っている学外での主な役割は以下のとおりである。

Fujimoto, Donna

(1) SIETAR (Society for Intercultural Education, Training and Research) Kansai Branch, Program Chair, 2008年1月～12月

(2) TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) Intercultural Communication Interest Section, Immediate Past Chair, 2008年1月～12月

(3) Contrast Culture Method Special Interest Group, Coordinator, 2008年1月～12月

McCarty, Steve

(1) World Association for Online Education, 名誉会長(1998-2007:会長) 2007-現在に至る

(2) Asia-Pacific Association for Computer-Assisted Language Learning, 広報委員 2007-現在に至る

(3) ベネッセ コーポレーション 東京本社 Worldwide Kids English, メーン監修 2006-現在に至る

(4) チャイルド・リサーチ・ネット(東京), Advisory Board(顧問) 2001-現在に至る

中井 弘一

(1) 文部科学省SELHi企画運営協力委員会 協力委員 2006～

(2) 大阪府立寝屋川高等学校SELHi運営指導委員会 運営指導委員 2006～

関根 聡

(1) 東大阪市社会福祉協議会:福祉と人権 推進委員会 オブザーバー 2005年11月～

(2) 高槻市男女共同参画審議会 委員 2006年10月～2008年10月

(3) 高槻市男女共同参画センター:男性セミナー企画運営委員会 委員長 2008年4月～2009年3月

(4) 学校法人池田五月山教会学園 評議員 2008年4月～2012年3月

Verity, Deryn(ベリティ・デリン)[English, ELT]

(1) Japan Association for Language Teaching, Editorial Board member, reader, reviewer, all year 2008

山田 一美

日本第二言語習得学会 会計監査委員 2008年～2009年

4. 研究費の利用状況

大阪女学院短期大学に勤務する専任教育職員の研究活動を助成するために、各個人の研究活動を助成するための個人研究費と、特定の課題について共同して行う研究を助成する共同研究費を設定している。

個人研究費は、専任教員に対して年間50万円(旅費:20万円、旅費以外:30万円)、特任講師に対して年間20万円(内訳の設定なし)を限度に支給される。共同研究費につい

ては、審査を経て採否と金額が決定される。

2008 年度は、個人研究費のみが下記のとおり使用されており、使用に係る傾向は 2007 年度とほぼ同等と言える。

予 算 :	740 万円	
使用総額:	444 万円 (執行率 60.0%)	
内訳	消耗品費	209 万円 (47%)
	旅費・参加費	143 万円 (32%) …うち海外旅費は 83 万円
	機器備品費	40 万円 (9%)
	諸会費	39 万円 (9%)
	その他	13 万円 (3%)

VII. 社会的活動

1. 高大連携

2008 年度高大連携活動は 7 件 6 校で実施した。

プログラム

模擬授業	3 件
進路説明、講話	2 件
異文化理解	2 件

連携プログラム実施校

大阪府立高校	3 校
大阪私立高校	2 校
大阪女学院高校	2 件

VIII. 管理運営

1. 組織編成

本学の教授会は、2004 年度以来、学校教育法施行規則第 66 条の二に基づいて、教授会規程及び関係規程を定めた上で、今年度は新しい組織体制を導入して、教育研究および運営に関わる事項について審議している。

また、本学は二年制・四年制を一体の組織と考え、所属や担当科目の如何にかかわらず、それぞれの事業計画や課題への取組みについて共に検討する場としている。

今年度は、校務に関する諸事項を4つの本部で分担し〈注1〉、各委員会の活動を取りまとめた。さらに、この4本部を統括する役割を担うディレクターボード(以下、DB)〈注2〉を設定した。DB で基本となる考え方や方針を整理の上、本部共通会議〈注3〉あるいは教授会で審議・決定を行った。

〈注1〉 教学推進本部、学生サポート推進本部、重点分野推進本部、運営管理本部

〈注2〉 構成する人員は以下のとおり

学長、学長代行、副学長(運営担当)、正副本部長、ALO、CLC、計14名

〈注3〉 出席者は、上記 DB メンバーと各委員会の正副委員長を中心に、学長が指名する者が出席している。人員数は計37名

2. 危機管理

1) ID カード

学院敷地内の安全を担保するために学院全体でスタッフの ID カードの携行を始めた。大学においては、職員の携行が定着しているが、兼任講師の勤務形態が中学・高校のそれとは異なり馴染みにくいこともあり、教員(専任・兼任を問わず)への徹底が不十分である。また、学生を識別する有効な手段はなく、特に春の新学期は見分けが全くつかないことが未解決の課題である。

2) 安全避難訓練について

例年どおりの手順で災害緊急時(今回は本館2階のトイレ付近からの火災を想定)の避難経路を確認することを主に、安全避難訓練を実施し、グラウンドでの消火訓練では多くの学生が積極的に参加した。一年生は、アセンブリーの時間で出席者数を一定確保したが、授業がない 3・4 年生の参加が少なく全学挙げての実施とはならなかった。

避難訓練のあと、ホールチャペルにて講評をいただいた後、上町地震発生時を想定し、過去の実例を踏まえた具体的な対応措置について説明や質疑応答があり、学校内だけでなく通学途中の心がけなどについて意識が高まった。

3) 麻疹対応について

麻疹の流行時期に備え、女学院全体の施策の一環として、非常勤講師や派遣社員を含む教職員全員に関し、抗体検査の受診を要請し、各人から書面での報告を受け、教職員が病気の発信源とならない体制を整えた。また、学生に対しても、本件に関する注意を強く喚起するとともに、教職の実習予定者や海外渡航予定者などに対して、自主的に抗体検査を済ませておくよう勧奨した。

IX. 財務

1. 補助金の獲得

2008年度の、私立学校振興・共済事業団を通して得られた公的補助金の獲得額は63,661千円であり、給付対象校334短期大学のうち180位である。(学生数等の規模による調整のない順位)

内、事業計画の申請や特色GPなど競争的配分による補助金である「特別補助」の比率は14.8%となり、2007年度とほぼ同じ水準となった。入学者数の減少に加え、類似した専門領域とカリキュラム構成の併設大学と同時に、事業計画の申請や競争的資源配分を受けるための申請の困難さも要因になっている。引き続き本学の中・長期の事業計画・財務計画を考える上での重要なテーマの一つと考えられる。

補助金獲得状況

(単位:千円)

年度	順位/ 給付対象数	私立大学等経常費補助金		私立大学 教育研究 高度化推進 特別補助	合計	競争的資金の比率	
		一般補助	特別補助				
2008	180/334	54,240	9,421		63,661	9,421	14.8%
2007	197/345	56,169	9,544		65,713	9,544	14.5%
2006	146/351	60,089	4,405	12,507	77,001	16,912	22.0%
2005	75/364	96,737	5,000	14,500	116,237	19,500	16.8%
2004	88/376	86,525	3,000	20,743	110,268	23,743	21.5%

* 従来の「高度化推進特別補助」は、2007年度から「経常費補助金特別補助」に統合された。

2008年度に本学が申請した事業は以下のとおりである。

1) 教育・学習方法等改善支援経費

- 図書館等情報系施設の開館時間の延長
- 教室内外にわたる授業設計と個別学習指導により単位当たりの学習の実質化を目指すデジタルネットワーク学習環境の整備
- 新入生オリエンテーション・モチベーションの明確化
- 国際社会への理解と対応力の修得
- 人に関わることを意味を自らの内にある生きる力に気づくりトリートの取り組み
- 異なりを越えて共生を考える「人権教育講座」の取り組み

2. 財収改革

2008年度募金活動は昨年と同様、卒業生とその関係者を対象とした「ウキルミナ・サポート教育環境整備寄付金」と新入生保護者を対象とした「教育環境整備支援特別寄付金」の2寄付金募集を実施することを検討した。しかし、125周年記念募金運動との重複感がでないようにするため、学院全体の募金活動の方針が確定するまで準備を停止したことや担当者の急病など種々の事項が重なった結果、昨年同様のまとまった事業展開ができなかった。

X. 改革・改善

1. FD・SD

本学の FD・SD は、学長及び Accreditation Liaison Officer のリーダーシップの下、企画運営される。事務組織においては学長室がその役割を担う。

2008 年度に実施した FD/SD は以下のとおりである。

日時： 2008 年 5 月 31 日 (水) 14:00-17:00

テーマ： 大学評価研究セミナー

「これからの大学評価」～評価実施機関の立場から～

講師： 荻上 紘一 氏

2. 各種調査

学長室が、各授業への満足度や各年次の学習生活・学生生活の状況を把握するために、年間を通して下記の調査を実施した。これらの集計結果は、前述の教育組織（各授業担当者及び担当委員会等）での検討資料としている。

1) 意識調査(4 月)

新入生意識調査

2) 満足度調査(2 月)

1 年生キャンパスライフ・アンケート、チュータリング・アンケート、ライティングセンター・アンケート、図書館利用調査、4 年修了時アンケート

3) 学生による授業評価

1 年次英語統合科目(6 月、7 月、11 月 2 月)

英語必修科目、英語選択必修科目(2 月)

専門展開群(2 月)

3. 教育課程等の改善

四年制大学の第一次カリキュラム改訂と合わせて、短期大学 1 年次必修科目に、2008 年度から English Essentials, Grammar Essentials, 自己形成スキルの 3 学科目を加え、基礎的学力を養う改善を行った。

大阪女学院大学 2008 年度事業報告書

(2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで)

学校法人大阪女学院

2009 年 5 月 26 日

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 新入生オリエンテーション

オリエンテーションは、建学の精神や教育理念、教育目的・教育目標、カリキュラムについて一定の理解をした上で、4年間の学習のスタートができるよう、導入教育としての重要な役割を担っている。2008年4月4日(金)から12日(土)までの期間実施した。

その内、宿泊を伴うオーバーナイトオリエンテーションは「壽楼 臨水亭」(神戸市須磨区)での一泊二日(2008年4月8日(火)から9日(水))のプログラムである。BS(ビッグシスター)がグループ毎について、下記のように入学後の教育課程と進路を見据えて考えるプログラムとして進められた。

オーバーナイトオリエンテーションの主なプログラム

セッションⅠ「国際 ナカグロ 英語」

セッションⅡ「これは常識だ！」

セッションⅢ「ビッグシスター・アワー」

セッションⅣ「大阪女学院大学で国際・英語教育」

セッションⅤ「興味と関心の自己点検」

セッションⅥ「まとめ／1年後の自分への手紙／アンケート」

2. 導入教育科目「大学教育と社会」について

世界的な規模で社会を形成する価値の相対化が進んでいる。「大学教育と社会」は、たとえば、その只中にいる学生が、大学で学ぶ意義をどう見出せるのかをともに考える1年次全員必修の授業科目である。導入教育を担う科目として位置付けている。月曜日の5・6限目に授業を受け、考察を進めて、年度末に「大学で学ぶということ」をテーマに自らサブテーマを決めて各自が2400字の小論文にまとめる課題に学生全員が取り組んでいる。

3. キリスト教教育

キリスト教教育は、必須科目「聖書と世界」、選択科目「キリスト教と世界」及び、礼拝、リトリート等の行事を軸としている。2008年度の卒業アンケートによると、「キリスト教関係のプログラムは、あなたの成長にどのような影響を与えましたか。」との問いに、12.5%が「影響があった」と回答している。また、「本学の理念が自分自身の成長に影響を与えたと思いますか。」との問いには、38.2%が「影響があった」と回答している。このことから、キリスト教に基づく教育理念をさらに学生へ浸透させる努力が必要である。

礼拝やキリスト教関係行事への参加者数は2008年度も、前年度に比して大幅な改善がみられたわけではない。キリスト教教育委員会を中心に学生への呼びかけやプログラムの見直しを強める努力を行っている。

2008年度の礼拝に100回以上出席した学生を対象に、顕彰をおこなった。今年度の該当者は2年生1名であった。

4. 人権教育

人権教育講座を10月20日(月)～10月23日(木)に開催した。オープニングプログラム、2日間の分科会、全体会の4日間にわたって二年制、四年制の共同で行なう講座である。

2008年度も1・2年次を対象として開講する14のテーマ別の各分科会とも学生の満足度が比較的高い結果となった。両学年を併せた完全出席者は187名(70.6%)である。

また、四年制の3・4年生に対する人権教育講座を10月22日(水)に施した。20日のオープニングプログラムと23日のパネルディスカッションは、1・2年生のプログラムに合流した。昨年度と同様、単位認定の対象とならないプログラムのためか、参加者が少ないことが課題である。

5. 学期末レビュー

1学期間の学習を経た学期末に、新入生ひとり一人が自ら、当該学期間の学習の意味を振り返り、次の学習に向かう姿勢を得ることを目的として、1年時の学期末、定期試験の最終日に実施しているプログラムである。

参加した学生は、熱心に取り組み、それぞれに貴重な気づきを得ているが、春学期、秋学期とも、出席学生数は全体の1/3程度にとどまっている。課題である。

春学期：8月5日(火)

プログラム：

「ふりかえり用紙」をもとに入学後春学期末までの学びと生活のふりかえりを行い、グループに分かれてわかちあいを行った。

秋学期：2月7日(土)

プログラム：

「大学教育と社会」「大学の自己形成」の授業および自分の取り組みをふりかえりと春学期末にも行った「ふりかえり用紙」を用いた一年間の学びと生活のふりかえりを行った。加えて自分の「現在地」について気づきを得て、今後の目標について一人ひとりが考える機会を持った。

6. 講師オリエンテーション

英語科目と世界の言語担当の非常勤講師を招き専任講師とともに、2008年4月1日(火)にオリエンテーションを開催。各科目のリエゾンより授業の概要、目的、到達目標、評価方法など科目全般について説明を行なった。

II. 教育の内容

1. カリキュラム改革

第一次改訂カリキュラムを2008年度入学生より導入し、新たに英語の基礎的な運用能力の充実に図る学科目群を開設した。

今後の学年進行に沿って、順次、開講科目を移行していく計画である。

2. 開講科目・クラス数

2008年度の開講科目数は、156科目である。

さらに下表のとおり、開講クラス数の総数は511クラスである。内403クラス(82.2%)が30人以下で実施されている。また、20人以下のクラスも257クラス(50.3%)で実施されている。

また、100名以上のクラスは1学年全員で受講する必修科目であり、その授業展開はグループ別学習や個人面談を組入れた工夫をしている。

受講者数	クラス数
1～10名	52
11～20名	205
21～30名	163
31～40名	61
41～50名	12
51～60名	8
61～70名	3
71～80名	4
81～90名	1
100名以上	2
計	511

二年制との共通科目は、二年制受講者数を含む

3. 海外プログラム

分野別専門教育科目として、インターンシップとフィールドワークを実施した。インターンシップは、8月上旬から6週間、海外の企業で勤務する研修プログラムである。TOEIC675点以上(誤差範囲の640点以上を含む)を取得している学生に参加資格があり、2008年度は、オーストラリアに2名、ニュージーランドに6名、香港に1名、アメリカの提携大学の事務局に2名の計11名の3・4年生が参加した。

フィールドワークは、カンボジアに5名、ネパールに4名、東マレーシアのサラワクに7名、マーシャル諸島に7名、香港2名、台湾の台北に2名、台南4名、栃木的那須高原にあるアジア学院に3名の3・4年生が参加し、2008年8月下旬から9月中旬の10日から14日程度の期間、現地での学習を行った。いずれも専門教育支援費の対象となる体験学習プログラムである。

海外の提携大学の正規の課程に1学期間留学し、本学の専門教育展開群に相当する専門科目を履修することを主たる目的として実施するセメスタ留学は実施3年目を迎え、春学期は、韓国 Ewha Womans University に1名、台湾 Yuan Ze University に3名の3年生が、秋学期は Ewha Womans University に10名、Yuan Ze University に7名、そして香港 Hong Kong Baptist University に1名の都合、春・秋計22名がセメスター留学を行った。

4. 履修指導と関係規程の整備

必修科目の単位を修得できず、再履修する学生は、2008 年度も決して少数とはいえない状況であった。この現実を踏まえ、改善の努力が続けている。

たとえば、再試験対象者や、春学期から秋学期にかけて継続性をもって配当している授業科目において春学期の成績が 60 点にわずかに満たないため Incomplete(保留)となった学生に、個別に教務面談を実施した。秋学期の学習が実りあるものとするための取組である。

また、新入生とさまざまな理由で学習への取組に難渋している学生を支援するために 2007 年度より設けられたキャンパスライフコーディネータと事務局教育企画・推進部が協力して、欠席が続く学生への指導等を組織的に進めている。いまだ完全とはいえないが、徐々にキャンパスライフコーディネータや事務局教育企画・推進部に履修等の相談に来る学生数が増え、当該の学生一人ひとりとコミュニケーションをとりつつ、学習の継続のために支援できる態勢が整いつつある。

III. 教育の実施体制

1. 教員組織

完成年次を迎えて以下ようになった。

教授	15 名 (4 名)
准教授	10 名 (1 名)
兼任講師	116 名 (23 名)
()内は外国人教員	

2. 教育組織

教育組織は二年制と統一した体制をとり、Academic Coordinator の下、Liaison, Team Leader が各群・科目・クラス間の授業展開、学生指導、成績評価などの調整をおこない、教育の質の維持・向上を図っている。

1) Academic Coordinator 智原

2) Liaison

1 年次英語必修科目

Topic Writing	Johnston
Topic Reading	稲田
Topic Discussion	Verity
Phonetics	米田
Grammar	寺

2 年次英語必修科目

Supervised Reading & Research I	Swenson
Supervised Reading & Research II	加藤
Study of Current World Events	Fujimoto

国際協力群	馬淵
国際マネジメント群	寺岡
国際コミュニケーション群	加藤

英語基礎群

Computer Assisted Composition	Johnston
Academic Writing	Johnston
Computer Assisted Reading	稲田
Academic Listening I	Verity
Academic Listening II	Verity
Interpreting	友野
Translation	寺
Debate	Swenson
Speech Communication	Swenson

Reading Practicum	加藤
Academic Vocabulary I	Fujimoto
Academic Vocabulary II	Fujimoto
Oral Interpretation	米田

3) Team Leader

a1	加藤
b1	Bramley
b2	寺
c1	Teaman
c2	Hansen
d1	Verity
d2	Swenson

IV. 教育目標の達成度と教育の効果

1. 授業の開講状況と学生の出席率

2008 年度の開講前クラスの開講予定回数に対して、実際の実施回数は 96.1%であり、昨年度とほぼ同等であった。

また、全学生の、「卒業研究」を除く全授業への出席率の平均は 82.4%であり、これも昨年度とほぼ同等であった。

2. 図書館の利用

学生個々人の学習姿勢の傾向を示す、個別学習に資する図書館での 1 人あたりの年間平均貸出冊数は、34 冊であり、昨年の平均冊数(32.7 冊)を上回る結果となった。なお、これを日本図書館協会発行の「図書館年鑑 2007」による、国立大 9.2 冊、公立大 10.9 冊、私立大 7.6 冊と比較すると本学学生の学習意欲を一定示していると考えられる。

3. 英語運用能力

英語運用能力について、3 年次以降の英語で行なう専門教育展開群科目を履修するための基準を、当初、目標値として TOEIC675 点としていたが、第一期生の状況とを勘案し、TOEIC600 点以上とすることとした。第二期生が卒業前に到達した平均点は、595 点であった。全体の英語運用能力が入学時の平均 418 点から 177 ポイントを超えて伸びた結果は教育課程と学習支援システムによる学生の努力によるものであるが、第一期生に比すると 3・4 年次の得点の伸びに違いが見られるため、3・4 年次以降の TOEIC 受験時の動機付け等に工夫が必要と考えている。

ただ、TOEIC 等の学外のテストを英語運用力の計測に利用することは、学習成果を一般社会のデータと比較できる反面、本学が進めるコンテンツベースの教授法による英語教育の学習成果全体を測定可能かどうかという懸念があり、本学独自の新たな測定方法の開発を進め、現在、試行テストをほぼ終えた段階である。

4. 学外コンテストへの参加

大阪市姉妹都市協会第 42 回英語スピーチコンテスト

日時:2008 年 9 月 23 日 (火・祝) 10:00～17:00

会場:大阪国際交流センター

出場者:和氣彩可さん(2 年生)

V. 学生支援

1. 入学者の受け入れ

2009 年度春の入学人数は、定員を 16 名上回る 166 名であった。世界的な不況の影響と 2004 年度に開学し、はじめての卒業生を社会へ送り出したところで認知度も低い状況下、決して安泰な募集状況ではない。このたびの定員確保は、ホームページでの情報提供の充実と、手続き者の歩留まりが安定していたこと、そして何よりも高等学校教員や保護者からの、本学の教育力への信頼が厚かったことが理由にあると考える。

ちなみに 2009 年度の資料請求者数は、前年度と比較し、約 7%増加した。オープンキャンパス参加者数は前年度と比較して約 30%増加した。

1) 新聞広告掲出

掲載日	新聞社	掲載状況	記事内容
2008.4.11(金)	読売	見開き全三段(上段は大学開放が掲載)	「ユアフレッシュの翼」になる。 (オープンキャンパス日程案内)
2008.11.30(日)	読売	見開き全面(中・高・短・大・院)	英語で行動する女性を育むウエルミナ精神 125 年
2009.2.13(金)	産経 毎日	全三段	後期 AO 入試案内
2009.2.14(土)	読売		
2009.3.15(土)	読売	見開き全三段(上段は大学開放が掲載)	後期 AO 入試案内、大学院開設案内

ほか、連合広告数回掲出

2) 入試説明会

・進学相談会

受験生との接触の機会をできるだけ多くもつことを目標として参画している相談会。(2009 年度 88 高等学校(うち模擬授業 12 回)、51 会場で開催。アドミッションセンターのほか、他部署スタッフも協力し、本学の教育内容を直接説明し、理解してもらうことに意を用いている。

・高校進路指導担当教員、英語科教員への本学自主主催の説明会

本学の教育内容を明確に伝達するための機会として、本学において実際授業を見学することに加えて、場所を変えて教育内容や方法を紹介する説明会を開催した。

<2009 年度入試実績>

会場名	開催日	出席数	主なプログラム内容
スイスホテル南海大阪	6 月 27 日(金)	13 名	公開授業 カリキュラムの特色紹介 教養教育の紹介、キャリア支援の紹介 進路実績の紹介、学生募集について
ヒルトン大阪	7 月 1 日(火)	20 名	
スイスホテル南海大阪	7 月 2 日(水)	36 名	
ホテル京阪京橋	7 月 4 日(金)	19 名	

3) 高校訪問

近畿圏内の高校および受験実績のある圏外の高校を中心に、スタッフ (Teaching Staff と Management Staff) で担当校を設定して訪問した。訪問目的は、在学生の近況報告、直近の入試案内。2008 年度訪問校は延べ 250 高等学校。

今後の課題でもあるが、効果的な訪問展開を実施するため、地域別・高等学校進路指導別の訪問校および訪問時期の分類が必要である。

2. 事前学習

入試合格者には、入学後、本学での学習への取り組みをスムーズにするため、オリジナル教材 (CD) 等と課題図書を送付している。

AO 入試合格者には、大阪の歴史をとおして「体験・考える・対話・表現」をテーマに、エリア・スタディツアーを実施した。レポートやプレゼンテーションを課すことで、知ることの喜びや自分自身の成長を感じ、大阪女学院大学で学ぶ関心も深まった。英語に関しては、WEB 上でコミュニケーションをとりながら学べるように、週ごとの問題を提供する事前学習を実施した。

3. 学習支援

1) 学習支援センター

学習支援センター「SASSC」の利用を見ると、コンスタントに学生が活用している。English Native Speaker が担当する Writing Center の利用者は、春学期 194 件 (前年 185 件)、秋学期 89 件 (前年 180 件)。また、併設短期大学卒業生が月曜日から金曜日まで担当している Tutoring は、春学期 137 件に比べて秋学期 20 件と利用者が大幅に減少している。これは、その学年の学習内容に一定理解が示され慣れてきたこともその一つの要因と考えられる。しかし、尋ねたいことがらがあるのに未だ SASSC を利用していない学生も多い。今後より活用されるよう学科目の担当教員と連携しその誘導を促すなど工夫し実施しているところである。

併せて秋学期 9 月～12 月に学生の英語での発信力等を高めるため「English Speaking Lounge」を設置し取り組みを始めた。2007 年度に選定された「特色ある大学教育支援プログラム (特色 G P)」の補助事業である。教室での授業では得ることが難しい、生活環境の場としての学生生活の中で学生が自由に英語で対話する、いわゆる「リビング・ラーニング・コミュニティ」環境として整備し、学生の英語発信力を高めることが目的としている。週 4 日、夜間に留学生等の英語話者を招き、希望する学生が自由に話しができる場を供している。

Writing Center

春学期			秋学期	
月曜日	17:00-20:00	P. Meyers	17:00-20:00	M. Aljets
火曜日	17:00-20:00	J. Anderson	17:00-20:00	J. Anderson
水曜日	17:00-20:00	M. Aljets	17:00-20:00	D. Friedrich
木曜日	17:00-20:00	C. Hagerman	17:00-20:00	C. Hagerman
金曜日	17:00-20:00	M. Aljets	17:00-20:00	M. Aljets
土曜日	13:30-16:00	D. Friedrich	13:30-16:00	D. Friedrich

Tutoring

春学期

月曜日	16:00-20:00	武笠 露乃
火曜日	16:00-20:00	山本 尚子
水曜日	16:00-20:00	梶 祐実
金曜日	16:00-20:00	武笠 露乃

秋学期

16:00-20:00	武笠 露乃
16:00-20:00	山本 尚子
16:00-20:00	梶 祐実
16:00-20:00	田仲 由実

English Speaking Lounge

秋学期

月曜日	16:30～19:30	BALGOA NELIA
火曜日	16:30～19:30	JENNY YOSHIKAWA
水曜日	16:30～19:30	OHNO KATERINA
金曜日	16:30～19:30	FERMIN TRICIA ABIGAIL SANTOS MA. HERSEHY REGAYA

2) 英語合宿

1年生のうち、比較的英語運用力が伸び悩んでいる学生を対象に参加者定員を25名とするTOEIC 英語集中合宿を実施した。専門教育展開群の履修資格を得るための支援である。

朝から夜まで集中的に学ぶことで、弱点を克服し長所を伸ばさせることをねらいとしたもので、参加費用は奨学金として本学が負担している。

2008年度は、石清水八幡宮 青少年文化体育研修センターにおいて2009年2月22日(日)～25日(水)の4日間の日程で実施した。8名の本学専任教員の指導により、2名の学生 Tutor が補助をして1年生26名が参加した。

短期間であったが、TOEIC の得点を大きく伸ばした者も出て、成果を得た取り組みとなった。なりより、合宿授業参加の学生が夜遅くまで、励ましあいながら、個別学習に取り組み、学習方法を身に付けるとともに、学習に対する動機付けを共有することができたことが一番の成果となった。

4. 学生生活支援

1) 学友会活動支援

学友会活動について学生サポート企画・推進部は「助言と協力」を基本姿勢に、学友会活動に関するオリエンテーションを実施した。2007年度の活動方針を確認し、年間の活動計画として大学祭行事やアルバム撮影、カレッジリングなどのイベント企画の構成などに関わった。

また、執行部員の勧誘から毎月の学友会と定例会を行い、日々の活動を把握しながら、リーダーシップの育成に努めた。年度末には1年間の活動のふりかえりを行い、新執行部への引継ぎを行った。

2) 学友会活動と状況

執行部の学生構成は、大学2年生12名、大学1年生12名、短期大学2年生9名、短期大学1年生5名と40名近くの組織になった。人数が多いことにより、少人数に業務が集中することがなかった利点の半面、組織作りとマネジメントが求められることとなり苦心する場面も見受けられたが、役割分担を明確にしてグループリーダーを設けるなど試行錯誤しながらの活動であった。七夕とハロウィンにはイベントを実施したが、学生が参加しやすい工夫がなされて盛況であった。学友会執行部での日常業務に追われて新しい企画や取

り組みに着手できないのが最近の傾向のようである。

3)大学祭について

学友会執行部が主催する大学祭は、「シンデレラマジック」と題して行われた。

大阪教育大付属池田小学校での殺傷事件以降、一般公開をしておらず、それにより参加者や入場者の減少がここ数年の問題となっていた。中高が土曜日に授業がないことと、警備体制の改善を行い、今回は一般公開を行った。それによる急激な状況の変化はなかったが、地域の住民や学生の友人や家族がより参加しやすい環境となった。大量に発生する資源ゴミを減らすためのエコプロジェクトとして、リユース食器を導入して模擬店を催すなど、単なる楽しみだけで終わらないイベントづくりを行った。大学スタッフが模擬店を出店したりするなど活性化に協力をした。

4)課外活動

今年度に活動しているクラブ・同好会は以下のとおりである。

名称	部員数	活動回数
ダンス部	18 (19)	182
ゴスペル部	8 (9)	89
Amigos de Apple 部	12 (12)	2
フォークソング部	5 (10)	212
空手部	6 (6)	14
合気道部	2 (3)	2
バレーボール部	14 (15)	20
茶華道部	15 (17)	21
バスケットボール部	— (—)	—
野球部	6 (6)	21
お洒落部	3 (4)	4
アルトス部	4 (4)	—
チアリーディング部	10 (11)	155
バトミントン部	9 (9)	17
ボランティア部	8 (12)	20
美術部	3 (3)	2
テニス部	7 (7)	—
フットサル部	7 (7)	19
沖縄同好会 (ニライカナイ)	1 (9)	—
アフリカ研究同好会 (CUA)	8 (9)	8
KOREAN 舞同好会	2 (3)	25
フェアトレード同好会 (PEACE)	13 (17)	6
写真同好会 (青いレンズの会)	12 (16)	6
地球技同好会	14 (14)	15
ブラスバンド同好会	8 (10)	78

表中、() 内の数字は併設短期大学の学生との合計人数

「—」の表記は、報告のないケース

5) 奨学金受給状況

奨学金募集にあたっては、春学期は 4 月 26 日、秋学期は 10 月 1 日に説明会を実施し、本学の奨学生採用に関する基本的方針を伝えた後、応募方法について説明をした。生活サ

ポート委員会を開催し、選考において決定した。2008年度、新たに採用された奨学生者数は以下のとおりである。なお今年度より小野奨学会から奨学金の推薦を受けられることとなり日本学生支援機構と学内奨学金とは別枠で選考を行い、2名を採用した。

また、2008年度卒業生対象に奨学金返還の説明会を11月25日と11月28日の両日に実施した。

	有資格者	採用数
予約奨学生(日本学生支援機構)	—	27 名
定期採用(日本学生支援機構)第一種	12 名	8 名
定期採用(日本学生支援機構)第二種	35 名	23 名
定期採用(学内貸与奨学金)	26 名	5 名
定期採用(学内支給奨学金)	7 名	1 名
小野奨学金	4 名	2 名
その他の奨学金	—	2 名

5. 進路支援(キャリアサポートセンター)

1) 活動の概要

2008年度の採用環境は「超売り手市場」の楽観ムードの中でスタートしたが、世界同時不況による企業の経営環境悪化により、夏以降は状況が激変し、8月以後の求人件数は前年比53.8%に落ち込んだ。さらに12月以降は企業の内定取消が社会問題になるなど、各大学が対応に追われる中で、本学においては幸いにも内定取消の事態は避けられた。学生一人ひとりの決め細やかなカウンセリングを通じて、企業への適性や経営状況を含む企業研究を徹底させる取組が奏効したものである。

2) 具体的な取組

a. 職業意識醸成とキャリア形成支援のために(主として低学年生対象)

しごとセミナー

将来の職業についての認識を高めさせるため、エアライン業界、公務員、国際貢献などの仕事紹介と、それらの職業に就くためにどのような準備が必要か・・・をテーマとしたセミナーを6月～11月にわたって6回実施した。

b. 就職ガイダンス(大学3年生対象)

6月～12月、大学3年生を対象として就職ガイダンスを12回シリーズで開催した。就職ガイダンスは以下のポイントに重点をおき、主としてキャリアサポートセンターのスタッフがインストラクターとなって実施した。ガイダンス出席率の低い学生が就職活動で結果を出せない・・・という前年度卒業生の状況に鑑み、出席への動機づけを行うことにより、平均出席率が前年の58%から65%に向上した。

<就職指導のポイント>

- ① 企業から選ばれると同時に、こちらも企業を選ぶ視線をもつこと。
- ② 女性が長く働き続けることができる制度と文化をもつ企業を選ぶこと。
- ③ 学生一人ひとりの主体性を尊重する。

c. 就職活動に関するアンケート(4年生対象)

2008年度卒業生(2009年3月卒業者)を対象として、「就職活動に関するアンケート」を実施、

Graduation Project 担当教官の協力を得て62.2%の回収率だった。集計結果は、在学生にフィードバックして今後の就職指導に役立てるほか、女子学生の就職活動の「ナマの声」として企業の人事採用担当者にも提供する予定である。

3) 2008年度卒業生の就職状況

就職希望者の4月末現在の就職先決定率は95.1%で前年同期比△4%と、企業の採用手控えという厳しい環境の中で、ほぼ満足すべき結果を出すことができた。

一方、就職希望率(卒業者総数に占める就職希望者の割合)が84.1%で前年と比べて5ポイント低下している。その中には最終進路を大学に報告しない学生も含まれており、一概に断定できないまでも、フリーター、ニート予備軍となることも想定されることから、組織的に学生(卒業生)の進路を把握できるシステムづくりが今後の課題である。

VI. 研究

1. 研究活動委員会関係

1) 紀要発行

『大阪女学院大学紀要』第5号(2009年3月1日発行)

(執筆者:専任教員 7名 非常勤講師 6名 本学専任教員との学外共同執筆者 2名)

2) 研究会の実施

専任教員による下記の学内研究会を実施した。

外部講師を招いての研究会

実施日:2009年1月28日(水) 16:00～18:00

場 所:本学 会議室I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:21世紀の国連 還暦を過ぎた国連の新しい方向

講 師:位田隆一氏(京都大学公共大学院 教授)

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

学内講師による研究会

実施日:2009年2月25日(水)13:00～15:00

場 所:本学 会議室I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:Graduation Project:国際マネジメント・コースにおける教育目的

講 師:大学准教授 長井茂

題 目:Writing Centers in Japan with a focus on OJC's writing center

講 師:大学教授 Scott Johnston

題 目:カンボジアにおける人身売買禁止法 (Anti-Trafficking Act in Cambodia)

講 師:大学教授 香川孝三

3) 学術振興の支援活動

学術振興の支援活動として、下記の学会開催の会場校を引き受けた。

日本ジェンダー学会

開催日時: 2008年9月15日(月)9:30～17:30

2. 専任教員の研究活動

1) 専任教員の自己申請により、『紀要』巻末には当該年の研究活動歴が個人別に[I.著訳書、II.

学術論文、Ⅲ.その他の著作(報告、雑誌、新聞等)Ⅳ.学会発表、Ⅴ.その他の発表(シンポジウム、講演、放送等)、Ⅵ.学会および公的な機関の委員、Ⅶ.科学研究費等の公的な研究補助を受けた研究]順に報告されている。

2) 教員の研究業績は、ホームページ上に公開している。

3. 科学研究費補助金受給状況

1) 研究代表者として

Scott Johnston 教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： 大学ライティングセンターの構築と運営に関する研究—EFL の視点から

補助金額： 2008 年度 65 万円(直接経費 50 万円・間接経費 15 万円)

元 百合子准教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2008 年度～2010 年度

研究課題： マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究—複合差別の視点から

補助金額： 2008 年度 65 万円(直接経費 50 万円・間接経費 15 万円)

2) 研究分担者として

香川孝三教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2006 年度～2008 年度

研究課題： アジア市場経済化諸国向け法整備支援の実証的研究

研究分担金： 39 万円(直接経費 30 万円・間接経費 9 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究

研究分担金： 52 万円(直接経費 40 万円・間接経費 12 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： 「子どもの安全保障」の国際学的研究 子どもの日常性の回復をめざして

研究分担金： 45.5 万円(直接経費 35 万円・間接経費 10.5 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2008 年度～2010 年度

研究課題： 東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約法制の展開

研究分担金： 52 万円(直接経費 40 万円・間接経費 12 万円)

米田信子教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(A)

研究期間： 2008 年度～2011 年度

研究課題： 自律調和的視点から見た音韻類型のモデル

研究分担金： 65 万円(直接経費 50 万円・間接経費 15 万円)

元百合子准教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2006 年度～2008 年度

研究課題： アジア・太平洋地域の大学院「人権プログラム」の学際的調査・研究

研究分担金： 37.96 万円(直接経費 29.2 万円・間接経費 8.76 万円)

3) そのほか公的研究補助を受けた研究

香川孝三教授が次の内容で受給した。

研究期間： 2005 年度～2009 年度

研究課題： 中小企業のグローバル化と労働条件・職場環境(財団法人中小企業福祉事業財団)
研究分担者

研究機関：2008年度～2009年度

研究課題： 労働CSRと専門家の役割——東・東南アジア諸国の地域協力をめざして」, 全国社会
保険労務士会連合会

4. 学会および公的な機関の委員

本学ティーチングスタッフが担っている学外での主な役割は以下のとおりである。

智原 哲郎

- (1) 文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」 審査委員(ペーパーレフリー)
- (2) 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」実施状況調査 調査員 2008
年11月1日
- (3) 初年次教育学会 理事
- (4) 和歌山県立那賀高校 SELHi運営指導委員会 運営指導委員 2008年3月まで

崔 大龍

- (1) 戦略経営協会 副会長 2008年4月1日～2009年3月31日

黒澤 満

- (1) 世界法学会 理事
- (2) 核物質管理センター 理事
- (3) 日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 客員研究員
- (4) 長崎市平和推進専門会議 委員
- (5) Editorial Board of the Nonproliferation Review, member
- (6) 核戦争防止医師会議大阪府支部 特別顧問
- (7) 日本軍縮学会 設立準備委員長

原田 純子

(1) 近畿私立短期大学連合会・大阪私立短期大学協会 女子総合体育大会総務委員会委員
2008年4月1日～10月22日

井上 文彦

(1) 関西いのちの電話 理事 2006年10月～

香川 孝三

- (1) 社団法人日本労使関係研究協会常務理事
- (2) 日本ジェンダー学会副代表
- (3) 日本労務学会理事・学会誌編集委員
- (4) アジア法学会理事
- (5) 兵庫県労働運動史編纂委員会委員長
- (6) IMF・JC労働リーダーシップコース副校長・運営委員
- (7) NPO法人・アジアボランティアセンター副代表・理事
- (8) 京都生涯教育研究所理事
- (9) 社団法人関西国際産業関係研究所理事
- (10) 国際京都学協会常務理事・事務局長
- (11) 竹文化振興協会理事
- (12) 宝ホールデングス株式会社監査役
- (13) 宝酒造株式会社監査役
- (14) Asian Association of Labour Law, Member of Executive Council

垣本 充

- (1) 日本ベジタリアン学会 理事長
- (2) NPO法人・日本ベジタリアン協会 代表理事
- (3) International Vegetarian Union, U.K., Patron
- (4) Vegetarian Research, Honorary Editor
- (5) Journal of Environmental Information Science, Reviewing Committee
- (6) (社)環境情報科学センター 環境情報科学査読委員
- (7) ベジタリアン・ジャーナル 編集長

加藤 映子

- (1) 言語科学会 運営委員・会計監査 2008年6月～2009年5月
- (2) 大阪市就学前児童健全育成プログラム策定に向けたフィールドワーク絵本 講師 2008年9月1日～12月31日

馬淵 仁

- (1) 異文化間教育学会研究委員長・常任理事
- (2) 日本国際文化学会常任理事・紀要編集委員 7月12日～
- (3) オセアニア教育学会紀要編集委員紀要編集委員

元 百合子

- (1) 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員運営委員
- (2) 反差別国際運動日本委員会企画運営委員

奥本 京子

- (1) 日本平和学会 第18期企画委員会委員 2008年
- (2) 国際トランセンド・ネットワーク 公認トレーナー 2008年
- (3) 国際トランセンド・ネットワーク 地域(東北アジア)コンビーナー 2008年
- (4) トランセンド研究会 編集委員長 2008年
- (5) 非暴力平和隊・日本 理事 2008年
- (6) 日本平和学会 平和と芸術分科会責任者 2008年
- (7) 財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか) 企画運営委員(展示専門部会) 2008年
- (8) 財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか) 運営協力懇談会委員 2008年

関根 秀和

- (1) 大学教育学会常任理事
- (2) 近畿都市学会評議員
- (3) キリスト教文化学会理事
- (4) 大学設置・学校法人審議会運営委員会委員・大学設置分科会特別委員
- (5) 大学評価・学位授与機構評議員・短期大学評価委員会委員
- (6) 国立大学法人評価委員会専門委員
- (7) 私立大学等経常費補助金特別補助検討委員会委員
- (8) 日本学生支援機構新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム実施委員会委員
- (9) 私学研修福祉会私立大学の教育・研究に関する研究会運営委員会委員
- (10) 短期大学基準協会副理事長・第三者評価委員会委員長
- (11) 日本私立短期大学協会副会長
- (12) 大阪私立短期大学協会会長
- (13) 大阪府男女共同参画推進財団理事
- (14) 全私学連合代表者会議員
- (15) 大阪府私学総連合会常任理事

田中 義信

- (1) 日本ボランティア学会 監事 2008年6月～2009年5月
- (2) 財団法人たんぼぼの家 法人理事 2008年6月～2009年5月
- (3) 国際教育フォーラム 共同代表 2008年5月～2009年4月

米田 信子

- (1) 日本アフリカ学会 学会誌『アフリカ研究』編集委員 2008.6.～

5. 研究費の利用状況

大阪女学院大学に勤務する専任教育職員の研究活動を助成するために、各個人の研究活動を助成するための個人研究費と、特定の課題について共同して行う研究を助成する共同研究費を設定している。

個人研究費は、専任教員に対して年間 50 万円（旅費： 20 万円、旅費以外： 30 万円）、特任講師に対して年間 20 万円（内訳の設定なし）を限度に個々人に支給される。共同研究費については、審査を経て採否と金額が決定される。

2008 年度は個人研究費のみが下記のとおり使用されており、旅費の合計に占める海外旅費の割合が高くなった（20%→41%）こと以外、使用に係る傾向は 2007 年度とほぼ同等と言える。

予 算 :	1,500 万円	
使用総額 :	959 万円 (執行率 63.9%)	
内訳	旅費・参加費	354 万円 (37%) …うち海外旅費は 144 万円
	消耗品費	336 万円 (35%)
	諸会費	102 万円 (11%)
	機器備品費	80 万円 (8%)
	支払報酬	61 万円 (6%)
	その他	28 万円 (3%)

VII. 社会的活動

1. 公開講座

大学開放プログラムとして、学生・市民対話シリーズ「和解への対話 ―東アジアに聴く・見る・識る」(第四回) Vol. 1～3 を2009年2月14日(土)～3月1日(日) 本学院ホールチャペルと大阪クリスチャンセンター(OCC)、国際共生研究所開設講座「学校教育の新しい次元に向けて」(第一回)を2008年10月11日(土)・11月3日(月・祝)OCCにおいて開催。

「和解への対話 ―東アジアに聴く・見る・識る」(第四回)

初回より一貫して、観念的議論を避け、具体的な生活世界の中での出会い、気付きによる「和解」を目的としている。従って、プログラム企画は、

1. テーマを「故郷」「母 オモニ」「絆 きずな」など生活の基本的単位とする
2. そのテーマに即した日韓それぞれの映画作品を上映する
3. 韓国、在日、日本より講師を迎える

ことを基本とし、講演、解説、トークセッションを展開してきた。

今回のテーマは「学校」。初めての試みとして、Vol. 1～3の中でVol. 2は映画上映だけのプログラムを開催したところ、20代から80代まで幅広い層の参加者を得る。加えて3本全てをご覧になった方々や、上映終了後に自然発生した拍手に主催側として大いに勇気づけられる。

日韓の「和解」は重い課題であるだけに、ともすれば政策としても、また日常においても先送りにされて来た。しかし、回を重ねて着実に増えるリピーター、この種の催しとしては回収率の高いアンケート(特に自由記入欄に綴られた多くの共感や賞賛の声あるいは批判や疑問も含めて、いずれも本プログラムに積極的に関わってくださる内容)から、「和解」が芽生え深まって行くことを実感している。

地域貢献を主旨としているが、読売新聞大阪本社、駐日韓国大使館などの後援を得て、中には近畿圏外からの参加もある。記して感謝する。

国際共生研究所開設講座(第一回)

いま、学校教育全体が、その制度の変革においても、具体的な教育現場で教育を仕組み学習成果を期する上でも、そのために必要な視点が激しく揺れている。初等・中等教育はもとより高等教育にわたる個々の教育現場で、「教育」の本質的課題とは何かという意識に常に立ちつつ、こうした教育「環境」の変化と切り結んでゆく学校教育の新しい次元を見通し、その在り方を捉え返してゆくために、認識と意識を共有する機会になればと希望して、近畿の学校関係者・教育行政関係者を中心に本プログラムを展開した。

2. 高大連携

2008 年度高大連携活動は 22 件 21 校で実施

プログラム

模擬授業	14 件
進路全般講話	4 件
異文化理解	1 件
大学コンソーシアム大阪(大学フェア)	1 件
同 上 (中学生のサマーセミナー)	1 件
大学見学	1 件

連携プログラム実施校

大阪府立	9 校
大阪市立	3 校
大阪私立	1 校
兵庫県立	4 校
兵庫私立	2 校
京都私立	1 校
静岡県立	1 校
大学コンソーシアム大阪	1 件
大阪府下中学生対象	1 件

VIII. 管理運営

1. 組織編成

本学の教授会は、2004 年度以来、学校教育法施行規則第 66 条の二に基づいて、教授会規程及び関係規程を定めた上で、今年度は新しい組織体制を導入して、教育研究および運営に関わる事項について審議している。

また、本学は二年制・四年制を一体の組織と考え、所属や担当科目の如何にかかわらず、それぞれの事業計画や課題への取組みについて共に検討する場としている。

今年度は、校務に関する諸事項を4つの本部で分担し＜注1＞、各委員会の活動を取りまとめた。さらに、この4本部を統括する役割を担うディレクターボード(以下、DB)＜注2＞を設定した。DB で基本となる考え方や方針を整理の上、本部共通会議＜注3＞あるいは教授会で審議・決定を行った。

＜注1＞ 教学推進本部、学生サポート推進本部、重点分野推進本部、運営管理本部

＜注2＞ 構成する人員は以下のとおり

学長、学長代行、副学長(運営担当)、正副本部長、ALO、CLC、計14名

＜注3＞ 出席者は、上記 DB メンバーと各委員会の正副委員長を中心に、学長が指名する者が出席している。人員数は計37名

2. 危機管理

1) ID カード

学院敷地内の安全を担保するために学院全体でスタッフの ID カードの携行を始めた。大学においては、職員の携行が定着しているが、兼任講師の勤務形態が中学・高校のそれとは異なり馴染みにくいこともあり、教員(専任・兼任を問わず)への徹底が不十分である。また、学生を識別する有効な手段はなく、特に春の新学期は見分けが全くつかないことが未解決の課題である。

2) 安全避難訓練について

例年どおりの手順で災害緊急時(今回は本館2階のトイレ付近からの火災を想定)の避難経路を確認することを主に、安全避難訓練を実施し、グラウンドでの消火訓練では多くの学生が積極的に参加した。一年生は、アセンブリーの時間で出席者数を一定確保したが、授業がない 3・4 年生の参加が少なく全学挙げての実施とはならなかった。

避難訓練のあと、ホールチャペルにて講評をいただいた後、上町地震発生時を想定し、過去の実例を踏まえた具体的な対応措置について説明や質疑応答があり、学校内だけでなく通学途中の心がけなどについて意識が高まった。

3) 麻疹対応について

麻疹の流行時期に備え、女学院全体の施策の一環として、非常勤講師や派遣社員を含む教職員全員に関し、抗体検査の受診を要請し、各人から書面での報告を受け、教職員が病気の発信源とならない体制を整えた。また、学生に対しても、本件に関する注意を強く喚起するとともに、教職の実習予定者や海外渡航予定者などに対して、自主的に抗体検査を済ませておくよう勧奨した。

IX. 財務

1. 補助金の獲得

完成年度を迎えた 2008 年度の、私立学校振興・共済事業団を通して得られた公的補助金の獲得額は 121,352 千円であり、給付対象校 536 大学のうち 416 位である。(学生数等の規模による調整のない順位)

内、事業計画の申請や特色 GP など競争的配分による補助金である「特別補助」の比率は 38.5% となり、昨年度を上回るレベルとなった。昨年同様、獲得額順位にかかわらず 50% から 60% を超える比率で資金を獲得している大学もあり、引き続き今後の本学の中・長期の事業計画・財務計画を考える上での重要なテーマの一つと考えられる。

補助金獲得状況

(単位: 千円)

年度	順位/ 給付対象数	私立大学等経常費補助金		私立大学 教育研究 高度化推進 特別補助	合計	競争的資金の比率	
		一般補助	特別補助				
2008	416/536	74,609	46,743		121,352	46,743	38.5%
2007	385/526	95,664	47,996		143,660	47,996	33.4%
2006	392/518	78,529	14,570	39,168	132,267	53,738	40.6%
2005	430/512	91,905	10,000	18,200	120,105	28,200	23.5%
2004	482/502	42,725	500	3,900	47,125	4,400	9.3%

* 従来の「高度化推進特別補助」は、2007 年度から「経常費補助金特別補助」へ統合された。

2008 年度に本学が申請した事業は以下のとおりである。

1) 教育・学習方法等改善支援経費

- 図書館等情報系施設の開館時間の延長
- 教室内外にわたる授業設計と個別学習指導により単位当たりの学習の実質化を目指すデジタルネットワーク学習環境の整備
- 新入生オリエンテーション・モチベーションの明確化
- 専門課程におけるセメスタ留学及び体験学習を通じた国際業務能力の育成
- 英語で専門領域を学ぶための高度な英語運用能力構築支援システムの整備
- 人に関わることの意味と自らの内にある生きる力に気づくリトリートの取り組み
- 異なりを越えて共生を考える「人権教育講座」の取り組み

2) 特色ある大学教育支援プログラム

英語を教育言語とする学士課程の展開-教養教育・専門教育・専門実務教育と英語教育の統合-

2. 財収改革

2008 年度募金活動は昨年と同様、卒業生とその関係者を対象とした「ウエルミナ・サポート教育環境整備寄付金」と新入生保護者を対象とした「教育環境整備支援特別寄付金」の 2 寄付金募集を実施することを検討した。しかし、125 周年記念募金運動との重複感がでないようにするため、学院全体の募金活動の方針が確定するまで準備を停止したことや担当者の急病など種々の事項が重なった結果、昨年同様のまとまった事業展開ができなかった。

X. 改革・改善

1. FD・SD

本学の FD・SD は、学長及び Accreditation Liaison Officer のリーダーシップの下、企画運営される。事務組織においては学長室がその役割を担う。

2008 年度に実施した FD/SD は以下のとおりである。

日時： 2008 年 5 月 31 日 (水) 14:00-17:00

テーマ： 大学評価研究セミナー

「これからの大学評価」～評価実施機関の立場から～

講師： 荻上 紘一 氏

2. 各種調査

学長室が、各授業への満足度や各年次の学習生活・学生生活の状況を把握するために、年間を通して下記の調査を実施した。これらの集計結果は、前述の教育組織(各授業担当者及び担当委員会等)での検討資料としている。

1) 意識調査(4 月)

新入生意識調査

2) 満足度調査(2 月)

1 年生キャンパスライフ・アンケート、チュータリング・アンケート、ライティングセンター・アンケート、図書館利用調査、4 年修了時アンケート

3) 学生による授業評価

1 年次英語統合科目(6 月、7 月、11 月 2 月)

英語必修科目、英語選択必修科目(2 月)

専門展開群(2 月)

3. 教育課程等の改善

2008 入学生より導入した第一次改訂カリキュラムの初年度として、開講科目の設定、クラス編成及び新旧カリキュラムの移行措置の整備などを行った。

2008年度大阪女学院法人事務部事業報告書

1. 法人管理運営の推進

大阪女学院第二高等学校廃止に伴い改訂した学校法人大阪女学院寄附行為
(2007年6月20日改訂)に基づいて学校法人の管理運営を行った。

(1) 理事会、評議員会、学院運営会議の開催

1) 理事会開催

寄附行為第7条により、重任された理事13名によって理事会を12回開催した。監事は全ての理事会に出席した。

理事会構成員(13名)

奥山茂(理事長) 西村耕(理事長代理) 船木徳枝 好田豊作 笹野芳照

関根秀和 白川満恵 杉山謙治 寺崎昌男 山口太刀雄 山下辰夫 安田信人

ウイリアム・ミルトン・エルダー

監事：蔭山淳 石田忠範

第1回

日 時：2008年4月28日(月) 20:10～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：11名 委任状提出者2名 監事2名 陪席者4名

議 事：① 大学院設置申請に伴う寄附行為変更の件

② 125周年記念募金の件

③ 大学管理運営規程設定及び学長選任規程改訂の件

④ 懲戒の取扱いの件

第2回

日 時：2008年5月26日(月) 19:30～ 会場：大阪クリスチャンセンター

出席者数：11名 委任状提出者2名 監事2名 陪席者6名

議 事：① 2007年度事業報告の件

② 2007年度基本財産処分の件

③ 2007年度決算(案)の件

④ 2008年度予算確定の件

⑤ 大学院設置引当特定資産設定の件

⑥ 大学院設置申請に伴う寄附行為変更の件

⑦ 大学試験情報管理規程、出題委員及び入学試験関係に関する規程の件

⑧ 大学院設置申請に伴う担当教授定年延長の件

第3回

日 時：2008年6月30日(月) 18:00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：9名 委任状提出者4名 監事2名 陪席者3名

- 議 事：① ２００９年度大学・短期大学学費の件
② 中学校・高等学校専任教員採用の件

第４回

日 時：２００８年７月２２日（火）１８：００～ 会場：ホテルグランヴィア大阪
出席者数：１１名 委任状提出者２名 監事２名 陪席者４名

- 議 事：① 大学音声学担当者退任に伴う教員募集の件
② キャンパスハラスメント規程改訂の件

第５回

日 時：２００８年９月６日（土）１３：００～ 会場：大阪クリスチャンセンター
出席者数：９名 委任状提出者４名 監事１名 陪席者５名

- 議 事：① 大学院設置に伴う人事の件
② ２００９年度中学校・高等学校授業料設定について
本議事については、他私学の状況が不明であったため、決議を行わなかったが、大阪府の補助金減額に対応して、授業料を増額する原案への理解を得た。２００８年１１月１日付けにて、書面審議による理事会決議を行い、原案を承認した。
③ 中学校・高等学校教員組織編成制度検討委員会について
④ 役員制度検討委員会について

臨 時

日 時：２００８年９月１６日（火）１８：００～ 会場：大阪クリスチャンセンター
出席者数：８名 委任状提出者５名 監事２名 陪席者４名
議 事：① 中学校・高等学校専任教員の採用の件

第６回

日 時：２００８年１０月２７日（月）１９：３０～ 会場：ホテルグランヴィア大阪
出席者数：１０名 委任状提出者３名 監事１名 陪席者４名
議 事：① 寄附行為改訂及び関連諸規程設定の件

第７回

日 時：２００８年１１月２９日（土）１４：００～ 会場：大阪女学院大学
出席者数：１０名 委任状提出者３名 監事１名 陪席者８名
議 事：① 中学校・高等学校校長及び教頭選任の件

- ② 大阪女学院大学学生表彰規程改訂の件
③ 人事の件

第８回

日 時：２００８年１２月２６日（金）１３：３０～ 会場：ホテルグランヴィア大阪
出席者数：１１名 委任状提出者２名 監事２名 陪席者８名
議 事：① 中学校・高等学校校長及び教頭選任の件

- ② 寄附行為及び施行細則の再改訂の件
- ③ 2009年度事業計画の件
- ④ 公益通報者保護規程の件
- ⑤ 大阪女学院大学転入学規程の件
- ⑥ 就業規則改訂の件

第9回

日 時：2009年1月26日（月）18：00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：10名 委任状提出者3名 監事1名 陪席者4名

- 議 事：① 理事長候補選考委員会の件
- ② 資産運用規程の件
 - ③ サバティカル研修期間延長のための休職申請の件

第10回

日 時：2009年2月23日（月）18：00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：11名 委任状提出者1名 監事2名 陪席者5名

- 議 事：① 理事長選任の件
- ② 2009年度予算概要一次案の件
 - ③ 寄附行為改訂の件

第11回

日 時：2009年3月30日（月）19：30～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：10名 委任状提出者2名 監事1名 陪席者5名

- 議 事：① 寄附行為改訂の件
- ② 2009年度予算（案）の件
 - ③ 中学校・高等学校学則変更の件
 - ④ 短期大学・大学学則変更の件
 - ⑤ 取引停止規程設定の件
 - ⑥ 耐震補強工事業者決定の件
 - ⑦ 中学校・高等学校学校評価の件
 - ⑧ 理事・評議員選任の件

2) 評議員会開催

寄附行為第24条第1項により、重任された評議員28名によって評議員会を6回開催した。監事は全ての評議員会に出席した。

評議員会構成員（28名）

奥山茂 浅野真理子 智原哲郎 船木徳枝 原田佳卓 広瀬弘道 川岸清
 河辺道子 好田豊作 久保田蓉子 三木美樹 西村耕 似田兼司 岡本言行
 大下亘子 笹野芳照 関根秀和 白川満恵 杉山謙治 玉利道子 田中純子

寺岡国一 寺崎昌男 山口太刀雄 山下辰夫 安田信人 バンダビルト和子
ウィリアム・ミルトン・エルダー

監事：蔭山淳 石田忠範

第1回

日 時：2008年4月28日（月）20：10～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：23名 委任状提出者4名 監事2名 陪席者2名

議 事：① 大学院設置申請に伴う寄附行為変更の件

② 125周年記念募金の件

第2回

日 時：2008年5月26日（月）18：00～ 会場：大阪クリスチャンセンター

出席者数：24名 委任状提出者4名 監事2名 陪席者5名

議 事：① 2007年度事業報告の件

② 2007年度基本財産処分の件

③ 大学院設置引当特定資産の設定の件

④ 大学院設置申請に関する寄附行為変更の件

⑤ 大学院設置申請に伴う担当教授定年延長の件

第3回

日 時：2008年5月26日（月）20：50～ 会場：大阪クリスチャンセンター

出席者数：25名 委任状提出者3名 監事2名 陪席者5名

議 事：① 2007年度決算の件

第4回

日 時：2008年10月27日（月）18：00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：25名 委任状提出者3名 監事1名 陪席者3名

議 事：① 寄附行為改訂及び関連諸規程設定の件

第5回

日 時：2008年12月26日（金）12：00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：26名 委任状提出者2名 監事2名 陪席者3名

議 事：① 寄附行為及び施行細則再改訂の件

② 2009年度事業計画の件

第6回

日 時：2009年3月30日（月）18：00～ 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：25名 委任状提出者2名 監事1名 陪席者3名

議 事：① 寄附行為改訂の件

② 2009年度予算（案）の件

③ 評議員選任の件

3) 学院運営会議開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から委嘱されている事項について、学院運営会議を計23回開催した。

招集者：関根秀和（理事・院長・学長）

構成員：西村 耕（理事・理事長代理） 好田豊作（理事・副院長）
笹野芳照（理事・中学校長） 安田信人（理事・高校長）
智原哲郎（評議員・学長代行） 広瀬弘道（評議員・副学長）
坂本恭子（図書館長） 川村直人（短大・大学統括部長）
錦織一郎（法人事務部統括部長・担当）

第1回 2008年4月15日（火） 14:00～

- ・ 大学運営組織変更に伴う諸規程改訂の件
- ・ 学生表彰規程の件
- ・ ヘール会奨学金の件
- ・ 感染症対応策（麻しん予防接種）の件
- ・ 125周年記念行事委員会委員構成の件

第2回 2008年4月22日（火） 14:00～

- ・ 2008年度課題に関する取組み手順の件
- ・ 大学院設置申請に伴う寄附行為変更の件
- ・ 学長選任規程及び大学運営管理規程改訂の件
- ・ 125周年記念募金行動計画の件
- ・ 麻しんに関する対応策及び緊急連絡体制の件
- ・ 学生表彰規程の件
- ・ 出退勤管理方法の件

第3回 2008年5月1日（木） 14:00～

- ・ 教職員の麻しん予防対応策の件
- ・ 125周年記念募金活動委員会の取組みの件
- ・ 2008年度上半期課題に関する取組み手順の件

第4回 2008年5月20日（火） 14:30～

- ・ 2007年度事業報告に関する件
- ・ 2007年度決算に関する件
- ・ 大学設置特定資産取り崩し及び大学院設置引当特定資産設定の件
- ・ 寄附行為変更の件
- ・ 入学情報管理規程（大学・短期大学）の件

第5回 2008年6月24日（火） 15:00～

- ・ 2009年度大学・短期大学授業料設定の件

- ・ 中学校・高等学校週6日制移行の件
- ・ 中学校・高等学校体育専任教職員採用の件
- ・ 教職員組合交渉委員選任の件

第6回 2008年7月8日（火） 14:00～

- ・ 中学・高等学校週6日制移行に関する諸課題の件
- ・ 中学・高等学校教員組織編成の件
- ・ 教職員組合年間要求の件
- ・ 大阪労働局の指導への対応の件
 - キャンパスハラスメント規程改訂・相談窓口担当者の決定
 - 雇用契約書の形式変更、パートタイマーへの文書配布
 - 期間契約教職員から専任教職員への移行システム
- ・ 8月学院運営会議開催内容の件
- ・ 125周年記念事業関連研修会開催の件
- ・ 125周年募金活動展開の件

第7回 2008年8月5日（火） 14:00～

- ・ 2009年度中学校・高等学校授業料検討の件
- ・ 125周年記念募金の件
- ・ 125周年記念事業に関する学習会の件
- ・ 拡大学院運営会議の課題と今後の取組みの件
- ・ 教職員組合年間要求に対する回答の件
- ・ 就業規則改訂の件
- ・ 中学・高等学校週6日制移行に伴う労務事項の件

臨時拡大学院運営会議の開催 2008年8月9日（土）10:00～ 於：私学会館

開催目的：学院が抱えている運営課題を共有し、学院が向かうべき方向と運営管理の有り様を明確にする。多様な情報と意見交換によって、運営課題を共有し、学院全体の運営の有り様を検討する。

大阪女学院を取り巻く環境変動と時代認識

「高等教育機関を取り巻く環境と大阪女学院」

「中等教育機関を取り巻く環境と大阪女学院」

「財政から見た大阪女学院の歩み」

「大阪女学院の財政課題と今後」

「新しい学院運営に求められている課題は何か ーまとめと確認ー」

第8回 2008年8月26日（火） 14:00～

- ・ 2009年度中学校高等学校授業料検討の件

- ・ 125周年記念学習会の件
- ・ 125周年記念募金の件

第9回 2008年9月9日（火） 14:00～

- ・ 教職員組合年間要求に対する回答の件
- ・ 中学・高等学校週6日制移行に伴う労務事項の件
- ・ 2007年度年間休日の取得に関する件
- ・ 2009年度中学校高等学校授業料の設定の件

第10回 2008年9月16日（火） 14:00～

- ・ 専任教員（体育）採用の件
- ・ 拓大学院運営会議（8月9日）の課題と今後の取組みの件
- ・ 125周年の学習会（8月29日）の評価の件

第11回 2008年10月2日（木） 17:00～

- ・ 学院運営会議の下半期の課題と今後の取組みの件
- ・ 教職員組合2007年度年間休日取得に関する回答書の件
- ・ 中学校高等学校週6日制移行の件
- ・ 校長等選挙管理委員会の件

第12回 2008年10月21日（火） 14:00～

- ・ 寄附行為変更、施行細則及び関連諸規程の制定の件
- ・ 2009年度中学校高等学校授業料の件
- ・ 中学校高等学校教員組織編成制度検討の件
- ・ 2009年度学院運営方針・事業計画の件
- ・ 2009年度予算編成方針及び手順の件
- ・ 2009年度推進プロジェクトの件

第13回 2008年11月11日（火） 14:00～

- ・ 2009年度中学校高等学校授業料決定及び今後の対応の件
- ・ 中学校高等学校教員組織編成制度検討に関する進捗の件
- ・ 2009年度学院運営方針及び推進プロジェクトの件
- ・ 給与規程改訂の件
- ・ 図書館、体育館及び大学校舎耐震工事の件
- ・ 125周年記念新聞広報の件

第14回 2008年11月27日（木） 17:00～

- ・ 校長等の選挙管理委員選出の件
- ・ 寄附行為及び寄附行為施行細則の再改訂の件
- ・ 大学教員採用の件
- ・ 公益通報者保護規程の件
- ・ 短期大学・大学学生表彰規程の件

- ・ 耐震工事計画の件
- ・ ２００９年度学院運営方針及び各部門の事業計画案骨子の件

第１５回 ２００８年１２月９日（火） １４：００～

- ・ ２００９年度学院運営方針案及び各部門の事業計画案骨子の件
- ・ ２００９年度事業計画の件
- ・ ２００９年度予算の件
- ・ 学術センター計画推進の件

第１６回 ２００８年１２月１６日（火） １４：００～

- ・ 中学校高等学校校長・教頭の選任の件
- ・ 寄附行為及び施行細則の再改訂の件
- ・ 週６日制実施に伴う就業規則改訂の件
- ・ 役員人事の件
- ・ １２５周年記念事業の取組み方法の件
- ・ ２００９年度学院運営会議の運営方法及び諸会議の設定の件
- ・ 大阪女学院大学転入学規程案の件

第１７回 ２００９年１月２２日（木） １６：００～

- ・ ２００９年度予算編成方針の件
- ・ ２００９年度主要行事予定の件
- ・ １２５周年記念式典の運営及び記念行事推進の責任体制の件
- ・ 理事長候補選考委員会の件
- ・ 資産運用規程案の件
- ・ 大学教員人事の件
- ・ サバティカル研修延長（休職６ヶ月）の件
- ・ 公益通報窓口指名の件
- ・ 出退勤管理及び出勤簿形式変更の件
- ・ 通勤手当支給方法の件

第１８回 ２００９年２月３日（火） １４：００ ～

- ・ １２５周年記念事業の推進体制の件
- ・ 中学校学則変更の件

第１９回 ２００９年２月１７日（火） １４：００～

- ・ 理事長候補選考委員会の件
- ・ 理事・評議員選任手続きの件
- ・ ２００９年度予算概要案の件
- ・ 給与規程改訂の件
- ・ ２００９年度会議体編成の件
- ・ ２００９年度事務職員体制の件

- ・ 河内長野遠隔地運動場の外部団体利用の件
- ・ J R天王寺駅広告の件

第20回 2009年3月12日（火） 14:00～

- ・ 理事長選任手続きの件
- ・ 科研費関連規程設定の件
- ・ 2009年度年間主要予定の件
- ・ 耐震補強工事業者入札日程の確認の件
- ・ 教員免許更新費用の補助の件

第21回 2009年3月26日（木） 13:00～

- ・ 理事・評議員構成案の件
- ・ 2009年度予算案の件
- ・ 学則変更（中学・高校、短大・大学）の件
- ・ 学校評価（中学・高校）の件
- ・ 2008年度事務職員評価及び昇格の件
- ・ 職員オリエンテーションの件
- ・ 2009年度嘱託職員給与の件

（2）寄附行為変更申請

大学院設置申請に伴う寄附行為変更を完了した。（2008年10月31日改訂）

（3）規程の制定及び改訂

下記の規程を制定または改訂した。

大阪女学院大学管理運営規程	（2008年4月制定）
大阪女学院大学学長等選任規程	（2008年4月改訂）
大阪女学院大学学生表彰規程	（2008年4月制定）
大阪女学院大学入学試験情報管理規程	（2008年5月制定）
大阪女学院大学出題委員及び入学試験各係に関する規程	（2008年5月改訂）
キャンパスハラスメント規程	（2008年8月改訂）
大阪女学院大学転入学規程	（2008年12月制定）
学校法人大阪女学院公益通報者保護規程	（2009年1月制定）
就業規則	（2009年4月改訂）
学校法人大阪女学院資産運用規程	（2009年4月制定）
給与規程	（2009年4月改訂）
学校法人大阪女学院理事長等選任規程	（2009年4月制定）
大阪女学院長規程	（2009年4月制定）

学校法人大阪女学院 物品購入等契約に係る取引停止等の取扱規程

(2009年4月制定)

学校法人大阪女学院寄附行為及び寄附行為施行細則

文部科学省へ認可申請中

(2009年6月認可予定)

(4) 管理運営体制の新構築

学校法人役員制度検討委員会を設置し、構成メンバー15名により、委員会5回を開催し、改正私立学校法及び文部科学省の指導に沿った新しい運営体制の役員制度を検討した。検討結果を寄附行為変更原案として、10月27日開催の第6回理事会へ上程した。文部科学省に寄附行為変更の申請手続きを行った。

(5) 危機管理体制の構築と実施

1) 予防接種の実施

- ・麻しん（はしか）の予防対応策として、全教職員を対象に、抗体検査及び予防接種を行った。新任教職員に対しては、次年度以降も継続して年度始めに案内を行い、実施する。
- ・学生・生徒及び教職員間への感染予防策として、インフルエンザ予防接種を全教職員対象（任意）に行った。次年度以降も継続して例年10月から11月頃に実施する。

2) 教職員の健康管理

- ・35歳以上の私学共済加入者を対象に、従来から実施している人間ドック学院補助金について、10,000円の増額を行った。
- ・産業医による訪問診療を年3回（6月・10月・2月）に実施した。これにより、教職員の健康診断受診後のフォロー及び個別の心身に係る相談等を行った。
- ・2008年4月から始まった特定健診・特定保健指導に伴い、40歳（当該年度に40歳到達の者を含む）以上75歳未満の私学共済加入者を対象に、健康診断受診結果データの提出を行った。

3) 耐震補強工事の計画及び申請

- ・2009年度に短大・大学本館（南棟を除く）、2010年度に体育館棟の耐震工事の計画を行った。
- ・短大・大学本館の耐震補強工事の補助金申請を文部科学省に提出し、2009年夏に工事を予定している。

4) 防犯用具の購入

- ・不審者及び侵入者への対応策として、スパイダーキャッチ（5メートル離れた場所から不審者の動きを制限する網）を正門・南門に備え付けた。

5) 消火及び避難訓練の実施

- ・中学校・高等学校の教職員に対して、消火器及び消火栓の使用方法、避難器具の使用

方法の研修を実施した。

(6) 指導監督官庁からの調査・検査及び指導

1) 「男女雇用機会均等法」に基づく調査

2008年6月19日、大阪労働局・雇用均等室指導官による聴き取り調査と指導が行われ、是正措置を実施した。

2) 「報酬所得税」税務調査

2008年8月26日～29日、東税務署・特別国税調査官による実地調査が行われ、課税指導の後、是正措置を実施した。

3) 私立高等学校経常費補助金等実地検査

2008年10月23日、大阪府生活文化部私学課主査による実地検査が行われ、適正な運営を行っているとの評価を受けた。

4) 私立大学等経常費補助金に係る実地検査

2009年2月5日～6日、会計検査院調査官による実地検査が行われ、適正な運営を行っているとの評価を受けた。

2. 財務運営管理

(1) 会計システムの導入

従来運用してきた会計システムは、既に十数年経過しており、ハード・ソフトの老朽化が問題になっていた。また、機能性・操作性の向上や作業効率化の観点からも、必要性があり、新会計システムの導入を行った。(2009年4月から本格稼働開始)

(2) 2009年度予算編成作業の変革

2009年度の予算編成作業の取り組みを例年より早期に行い、2月理事会にて2009年度予算概要案を提案、審議を行った。これを受けて、概要案を詳細に再検討し、3月理事会・評議員会において、2009年度予算を決定した。

3. 新しい取り組み

(1) 125周年記念事業計画推進

1) 125周年記念行事委員会

2009年10月に迎える125周年記念式典及び同窓生の集いの企画・準備、125周年記念プログラムの企画、記念職員旅行の企画、記念グッズの企画、スタッフ研修会の実施、ウイルミナ女学校創立記念礼拝の実施等に取り組んだ。

2) 学院ミッションステートメント制定・学院史編纂委員会

「五厘銅貨物語」の発行、大阪女学院125周年記念誌の発行に向けての企画・準備、「大阪女学院のあゆみ」「えのき茂る丘で」「Life in Japan」等の出版物の企画、歴史資料の整備等に取り組んだ。学院ミッションステートメントについて、多様な観点

からの意見交換を行い、制定作業を進めている。

3) 125周年募金活動企画委員会

卒業生、旧職員、教職員及び役員に対して、125周年記念募金の活動を行った。

2008年度、464件 28,308,000円の募金が寄せられ、感謝であった。

4) 125周年関連委員会組織の整備

125周年を迎えるために、式典実行委員会、プログラム実行委員会、出版委員会、募金推進委員会、事業推進委員会の5つの委員会、とりまとめを行う125周年記念運営委員会の組織を整備し、2009年度の推進を行うことを決定した。

5) 記念グッズ販売

125周年記念グッズを制作し、中高文化祭、大学祭、へール会親睦会において、販売を行った。

(2) 学術センターの建設計画

学術センター建設ワーキンググループが、建設へのビジョン・計画、財政的な予測について、協議・検討を行った。

(3) 中高教員組織編成制度検討委員会

構成メンバー19名により、委員会16回を開催し、中学校・高等学校校長・教頭等選挙制度を含む教員組織編成に関する制度について協議した。2009年度にも継続協議を行い、新しい責任組織及び運営組織の設定、関連する規程設定の検討を行う。

(4) 中学校・高等学校週6日制への移行における労務事項の変更（就業規則の改訂）

中学校・高等学校週6日制の実施に伴い、教育職員の勤務について、月間変形労働時間制を採用した。事務職員について、休日設定の変更を行った。労働基準監督署に届け出を行い、就業規則を改訂した。

(5) 通勤手当支給方法の改訂（給与規程の改訂）

通勤手当は、1ヶ月定期費用から6ヶ月定期費用の支給に変更した。労働基準監督署に届け出を行い、給与規程を改訂した。

(6) 施設整備

車椅子で学院内の移動を可能にする整備、各所のスロープ構築、図書館棟の進入路及び昇降経路の確保（バーチベーター、階段昇降機による）、西館2階・3階に大学院研究室及び教室施設の整備を行った。

(7) 河内長野グラウンドの活用の外部委託

学院の活用が不十分である河内長野グラウンドは、河内長野市で活動を行っている特定非営利公益法人河内長野フットボールクラブに無償で借用いただき、2009年3月よりグラウンド整備を行い、活用可能な状態になっている。

(8) 法人事務部業務体制の変革

専任職員1名減員（産休）により、各担当者の業務分掌及び業務内容を見直した上で、パートタイムスタッフ2名を新規採用及び業務の必要に応じた派遣スタッフの活用により、作業内容・効率の向上化を図った。